

平成29年度  
(2017年度)

東京都予算案の概要  
【別冊】

平成29年2月  
東京都



# 平成28年度事業評価

---



## 平成28年度事業評価

### 凡例

実：2020年に向けた実行プラン事業  
 期：事業終期到来事業  
 特：特別会計(準公営企業会計を含む)の事業  
 歳：歳入に着目した事業

### I 事後検証による評価【公表対象426件】

局名・事業名	取組内容
<b>1 見直し・再構築 (167件)</b>	
<b>政策企画局</b>	
1	<b>アクセラレータプログラム</b> <small style="float: right;">実</small>
外国企業発掘・誘致活動について、産業分野の種別なく1社ごとに外国企業を誘致してきたが、今後は経済成長が見込める産業分野を絞り込み、都内産業とのマッチング効果を狙った複数の企業を対象とすることで、経済波及効果を向上	
2	<b>金融系外国企業誘致に係るインセンティブ施策</b> <small style="float: right;">実</small>
外国企業の高付加価値拠点などの設立を促進し、国際金融都市・東京を実現するため、金融系外国企業に対し、拠点設立時の企業活動を支援する制度を新設することで、効果的なインセンティブ施策を展開	
3	<b>デジタルサイネージの運用</b>
都の施策やイベント情報等をタイムリーに表示するデジタルサイネージを活用し、東京の魅力発信と利用者の利便性向上を図るとともに、コンテンツ作成回数を精査し、経費を縮減	
4	<b>東京における金融活性化の取組</b> <small style="float: right;">実</small>
国際金融都市・東京のあり方懇談会において、東京における金融活性化に向けた課題等の整理・検討を行い、今後の都の構想を策定するとともに、海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会の実施などを通じ、官民連携による取組を推進	
5	<b>医療分野の特例を活用した研究成果に関する講演会等の運営</b> <small style="float: right;">実</small>
革新的創薬・医療機器の開発等を図るための国家戦略特区の特例を活用する医療機関の研究成果講演会開催にあたり、ライフサイエンスビジネスの交流拠点である日本橋で開催することで、集客増及び会場設営費などの縮減を実現	
6	<b>創業外国人在留資格基準の緩和対応</b> <small style="float: right;">実</small>
国家戦略特区の特例の一つである創業外国人に係る在留資格基準の緩和を行うため、創業に係る事業計画の審査事務等を実施しているが、審査申請件数の傾向を踏まえ精査を行い、経費を縮減	
7	<b>知事海外出張</b>
知事の海外出張について、人数や期間等の基本的な体制を見直すとともに、航空運賃・宿泊料・その他個別経費についても、必要性を精査し、経費を縮減	
8	<b>姉妹友好都市関係行事</b>
姉妹友好都市等が都を訪問する機会を捉え、各種行事を実施することで両都市間の友好関係を促進し、関係強化を図るとともに、姉妹友好都市などとの関係構築にかかる実施計画に基づき精査を行い、経費を縮減	
<b>青少年・治安対策本部</b>	
9	<b>ひきこもりサポートネット</b> <small style="float: right;">実 期</small>
若者社会参加応援事業との統合を図り、ひきこもりサポートネットの知見やノウハウを活用してNPO等の各支援主体との連携を推進するとともに、区市町村に支援ノウハウを還元することで、地域におけるひきこもり支援体制を充実	
10	<b>若者社会参加応援事業</b> <small style="float: right;">実 期</small>
ひきこもり支援を行うNPO等の支援団体の確保・育成を図るための支援を行ってきたが、一定の成果を上げたことから今後はひきこもりサポートネットとの統合を図り、知見やノウハウを生かした各支援主体の連携体制強化の取組に移行	

局名・事業名		取組内容
11	若者総合相談支援事業 [実]	現行の相談事業「若ナビ」と非行少年支援の「びあすぽ」を統合し、来所相談の機能を設け、面談を通じて適切な支援機関につなぐことで、「非行歴を有する若者」も含めた幅広い若者支援を展開
12	「こころの東京革命」広報展開 [実]	「こころの東京革命」の認知度向上のため、プロスポーツ選手が出演する動画を街頭ビジョンなどにも展開し、選手から具体的な行動を呼びかけることで、「こころの東京革命」の理念に根差した行動を促進
13	特殊詐欺対策 [実]	特殊詐欺対策への一層の理解促進に向けて、PRイベントの内容充実を図り、多くの地域での特殊詐欺根絶に向けた機運を醸成する一方、開催規模を見直すことで経費を縮減
14	地域における見守り活動支援事業 [実]	地域の見守り活動を支援するため、防犯設備の整備補助を行っているが、新規設置に対する補助率の引き上げや区市町村立公園への設置補助を時限的に実施することで、防犯環境整備を一層推進
15	新たなハイパースムーズ作戦（普及啓発） [実]	渋滞対策事業をより実効性のあるものにするため、業務利用ドライバーには路上荷さばき対策、一般利用ドライバーには路上駐車対策など、具体的な取組を直接訴えかける広報に見直すとともに、内容を精査し経費を縮減
総務局		
16	セキュリティクラウド導入に伴う情報システム基盤の見直し [実]	都区市町村情報セキュリティクラウドを経由したインターネット接続への対応等を踏まえ、都における情報システム基盤の見直しを実施し、機器構成などの最適化に向けた検討を行うとともに、運用業務の精査を行い、経費を縮減
17	「ふくしま⇄東京キャンペーン」の展開	福島県の復興を後押しするため、都の広報媒体等の活用や、効果的なキャンペーンの展開により風評・風化に対する取組を強化するとともに、福島県の意向を踏まえつつ、新たな民間団体などとの連携を拡大し、幅広い都民の応援喚起を推進
18	ふるさと復興の今が分かるツアー	都内避難者が被災地に赴き地元に触れることで、将来の帰還のきっかけの一つとなりうるとともに、避難者同士の情報交換を通じ悩みや不安を共有する機会となることから、実績を踏まえ一部経費を精査した上で、引き続き事業を着実に実施
19	消防団員募集 [実]	地域防災力の中核となる消防団を充実させるため、これまでの消防団員募集広告（電車・バスの中吊り等）に加えて、若年層をターゲットにした動画による広告を実施するなど、団員募集を一層強化
20	帰宅困難者対策 [実][期]	備蓄補助事業の執行が伸び悩む状況を踏まえ経費精査を行う一方、確保済施設への支援が中心だった施設安全確認アドバイザー派遣を、新規確保に資する制度に統合するとともに、主要ターミナル駅周辺の補助対象を拡大し、取組を一層推進
21	地域防災力の向上支援 [実]	都民の共助の取組を推進するため、防災コンサルタントの派遣や、自主防災組織活動のノウハウやプロセスを掲載したサポートガイドの作成、防災ブックを活用したセミナーの拡充などの取組を展開し、地域における災害対応力を向上
22	被災者生活再建支援業務に関する人材育成 [実]	熊本地震を踏まえ、監督職層向け研修について円滑な受援体制の整備に関する内容の追加や、各業務に直接従事する職員向け研修を新設するとともに、研修後に都内外の自治体の相互応援訓練などを実施し、習得知識の定着を推進
23	公立大学法人首都大学東京標準運営費交付金	公立大学法人首都大学東京に対し運営経費の一部を交付しているが、第三期中期目標期間の開始に当たり、従前の運営効率化の取組を踏まえ経費を精査する一方、重点目標達成に向け効果的な事業展開を図ることで、確かな成果を社会に還元
24	グローバルなものづくり人材育成のための海外体験（産技高専） [実]	国際的に活躍できる人材育成のための海外体験プログラムについて、実践的能力を備えた人材の育成を更に推進するため、新たに現地日系企業におけるフィールドワークを実施するなど内容を見直し、より効果的なプログラムに再編

局名・事業名		取組内容
25	人権プラザの移転開設	建物の老朽化に対応し、分かりやすく利用しやすい人権啓発拠点とするため、より利便性の高い都心部に移転するとともに、国・自治体・関係機関などと連携し効果的な事業を展開
<b>財務局</b>		
26	予算計数情報システムの運用支援業務委託	各局の予算見積書や議会提出する予算書の作成などを支援し、毎年度の予算編成に係る予算関係情報を管理している予算計数情報システムについて、次期機器更新を見据え、機器経費の縮減による効率的な運用に向けた検討を実施
27	庁内案内等委託	外国人旅行者に対する都庁舎のおもてなし向上のため、無料W i - F i の設置や多言語案内が可能なコンシェルジュの配置を行う一方、実績を踏まえて庁内案内業務に係る業務単価の見直しを行うことにより、経費を縮減
28	借上庁舎の建物維持管理	借上庁舎である新宿モノリスビルにおける通信設備保守委託について、本庁舎の委託と一体的に契約することなどにより、経費を縮減
<b>主税局</b>		
29	地方創生を支える「税務の達人」の育成	職員の受入れや東京都職員の講師派遣を実施することで、自治体間のネットワークの構築を図り、地方税分野における東京と地方の共存共栄を推進
30	税に対する理解の促進	税の仕組みや税と都民生活との関わりを都民に分かりやすく発信するため、情報発信手段を拡充して実施するとともに、その取組内容を今後の広報活動に還元し、都民の税への理解を促進
31	電話交換業務集中化	納税者サービスの維持・向上と業務の効率化を図るため、ダイヤルインも活用しつつ、全都税事務所25所の電話交換業務を委託し業務の集中化を完了したことから、集中化後の実績を踏まえ委託契約の見直しを行い、経費を縮減
32	クレジットカード収納事務	納税者の利便性と納期内納税率の向上を図るために実施しているクレジットカード収納について、対象税目や対象期間拡大後の実績を踏まえた今後の収納件数見込みを反映し、経費を精査
<b>生活文化局</b>		
33	文化施設の運営	東京の芸術文化の創造発信拠点として指定管理者制度を導入し管理運営を行っている都立文化施設について、指定管理者の更新に伴い指定管理料の精査を行うとともに、多言語対応等のサービス向上や発信力の強化を推進
34	就学支援金事務システム改修	行政事務の効率化や住民の利便性向上などを図る社会保障・税番号制度の導入に向けて、高等学校等就学支援金事務を管理するシステムの再構築を完了するとともに、セキュリティ強化などの機能改修を引き続き実施
35	私立学校安全対策促進事業費補助	生徒の学習環境の安全強化を図るため、私立学校各校が実施する耐震補強工事に対する支援を行い、着実に耐震化を促進していくとともに、実績を踏まえ経費を縮減
36	私立高等学校等就学支援金	高等学校等に通う生徒のいる家庭の教育費負担を軽減するために設けられた高等学校等就学支援金制度について、対象生徒数の実績などを踏まえ、経費を縮減

局名・事業名		取組内容
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>		
37	アスリート・キャリアサポート事業 [実][期]	アスリートが安心して競技活動を行う環境の整備に向け、就職活動スキルの習得支援等を実施しているが、競技活動を支える指導者や現役アスリートなどに新たにキャリア意識向上の取組を実施し、競技活動環境の整備を一層推進
38	総合調整管理事務	東京2020大会に向け、リオ2016大会を通じた開催都市PRや普及啓発を行い、今後は庁内をはじめ広く関係機関との連絡調整を図るとともに、大会開催の気運醸成を一層推進
39	開催都市PR [実]	リオ2016大会期間中に設置されたTokyo 2020 JAPAN HOUSE等において、次回開催都市として東京のPRなどを行い、リオ大会関連の一部事業を終了し、今後はリオ2016大会で得たノウハウを活用し、PR活動を効果的に展開
40	大会開催に向けた普及啓発 [実]	東京2020大会の成功に向けて、都民の参加意識醸成を図るためのオリンピック・パラリンピックシンボルの掲出について、費用対効果を検証の上、経費縮減のため他の手法での掲出を検討
41	大会を契機とした様々なレガシーの形成 [実]	「2020年に向けた東京都の取組」のPR版を引き続き作成し、取組内容を都民などに分かりやすく発信し、大会を盛り上げる気運を醸成するとともに、レガシー効果に関する調査や都民への発信に関する実施方法を変更し、経費を縮減
42	大会開催計画 [実]	大会準備に必要な各種事業に係る検討・調整を引き続き行っていき、また、大会準備の進展に伴い必要な業務を精査し、経費を縮減
43	大会施設管理事務	競技会場計画や施設設計に関する調整、競技運営にかかる情報収集等のため、IOC関係者が出席する海外会議などに参加しているが、過去の出張で得た知見を活かしつつ必要な出張機会を見定め効果的な海外出張を行うことで、経費を縮減
44	体育施設等の整備 [実]	利用者の利便性や安全を担保するため、施設管理者と施設の現況やニーズに関して情報交換を密に行い、施設の現状を見定めながら、必要箇所の修繕・改修・機能回復を計画的に実施
45	スポーツの振興 [実]	東京アスリート・サイクル事業は、東京都スポーツ文化事業団が都との共催により培ったノウハウを活かして、地域スポーツクラブを支援することから事業を終了し、都は今後も関係各所との連携によりスポーツ実施率向上を推進
46	体育施設の運営 [実]	駒沢オリンピック公園総合運動場の屋内球技場・第一球技場の老朽化に伴い施設改築を行うとともに、競技用品等を調達するなど、リニューアルオープンに向けての準備を着実に実施する一方、運営経費を精査し経費を縮減
<b>都市整備局</b>		
47	バリアフリー基本構想作成費補助 [実][期]	東京2020大会に向けて、競技会場周辺駅等を有する区市町村に対し、作成補助や国と連携した技術的支援を行うとともに、未作成の区市町村に対しても作成を働きかけ、地域の面的・一体的なバリアフリー化を推進
48	防災密集地域再生促進事業 [実]	防災都市づくりの実現に向け、不燃化建替を促進するとともに主要生活道路の整備を進めるなど、確実な目標達成を目指す一方、不燃化特区において、平成32年度の目標達成に必要な事業量を、実績を踏まえて見直しを行い、経費を縮減
49	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 [実]	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化について、見積単価の見直しなどを行うことにより経費を縮減する一方、耐震改修促進計画に基づき、耐震化を着実に推進



局名・事業名		取組内容
50	建築物の耐震化資金融資制度 [実]	緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修費用に対する金融機関からの融資に伴う預託金について、これまでの実績を踏まえ、制度の利用者割合や借入比率を精査することにより、経費を縮減
51	耐震改修の促進に係る調査 [期]	耐震改修の促進に向けた緊急輸送道路沿道建築物における耐震化施策の検討結果を踏まえ、今後は合意形成に係る支援強化方策等の更なる耐震化促進策や規制策の検討などを行うとともに、住宅耐震化を促進する方策について調査検討を推進
52	建築行政交付金	地域の特性に応じたよりきめ細かな建築行政を推進するため、新たに西東京市に建築基準行政事務を移管するとともに、経費に係る補助を行い建築基準行政の円滑な遂行を支援していくとともに、都における業務体制の見直しを実現
53	マンション耐震改修促進事業 [実]	耐震診断・改修について、対象規模の精査を行うことにより経費を縮減する一方、派遣するアドバイザーの種類や改修助成の拡充を図るとともに、助成制度がない自治体への立ち上げ支援などを行うことで、耐震化を加速
54	マンション再生まちづくり制度 (仮称) [実][期]	まちづくりと連携してマンションの建替え等を円滑に進めるため、モデル事業の成果等を踏まえ、対象地区や支援内容の検討を行い、区市町村と連携して管理組合などへ支援を行う新たな制度を創設
55	子育てに配慮した住宅の供給促進 [実][期]	子育てに配慮した住宅の認知度向上のため、事業者や区市町村向け説明会や現場見学会等を実施するとともに、空き家子育て世帯向けに改修した際の補助を充実させるなどの見直しを行い、子育てしやすい住環境の整備を促進
56	民間住宅助成事業（損失補償）	個人住宅建設資金融資あっせん制度要綱等により低利融資を行った民間金融機関が償還に係る事故などにより損失を受けた場合に都が行う損失補償について、実績を踏まえて見積方法の見直しを行い、経費を縮減
<b>環境局</b>		
57	庁舎大規模改修に伴う執務室移転	仮移転時の実績を基に、不用品の廃棄・運搬費用などの精査を行い、経費を縮減
58	環境学習の推進 [実]	持続可能な都市づくりを担う人材を育成するため、水素情報館「東京スイソミル」を活用した環境学習事業を実施してきたが、実績を踏まえて効率的な運営を行うとともに、効果的な環境学習を推進
59	区市町村との連携による地域環境力活性化事業 [実]	区市町村が実施する環境課題の解決に資する事業への支援について、社会情勢の変化や都民のニーズを踏まえ、より有効な事業メニューとなるよう見直しを実施し、区市町村と連携した地域環境力の強化を一層推進
60	都民の森における基盤整備事業 [実]	自然災害等の影響により、奥多摩都民の森の園内の森林や施設等に被害や影響が生じているため、園内の法面工事を実施し、今後は経年劣化に伴い緊急性の高い受変電設備及び暖房設備の改修工事を優先して実施し、都民サービスの質を確保
61	「持続可能な資源利用」に向けた先進企業等との連携 [実]	ライフサイクルを見据えた持続可能な資源利用について、先駆的に取り組む企業と共同してモデル事業を実施し、資源循環施策の一層の推進を図る一方、事業結果を踏まえて事務を見直すことにより経費を縮減
62	第三排水処理場中央監視制御設備更新	第三排水処理場中央監視制御設備について、耐用年数を経過しており、保守部品の製造も中止されたことにより、故障時における排水処理管理が困難となったため、第一排水処理場の設備更新に合わせて集中制御化を実現

局名・事業名		取組内容
<b>福祉保健局</b>		
63	研修センター等建物維持管理	老朽化が進んでいる社会福祉保健医療研修センターについて、設備等の修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することで、修繕費用の平準化や予防保全による効率的な維持管理を実現
64	NPO法人等への福祉施設整備等貸付制度	NPO法人などに対し、福祉基盤の整備促進及び安定的な運営の実現に向けて実施した資金貸付に係る償還金管理事務について、過去の実績や償還残高を有する法人数の減少などを踏まえ、弁護士相談費用の見直しを行い、経費を縮減
65	東京子育て応援事業	NPOや企業などが創意工夫を凝らして行う先駆的・先進的な子育て応援事業に対する補助について、事業課題の分析や波及効果などに関する調査を実施し、社会全体で子育てを支援する気運の醸成に向けた改善策を検討
66	東京都福祉保健財団に対する補助	(独)福祉医療機構の融資制度における社会福祉法人の借入金利子に対する補助事業について、支払管理を行うシステムの改修を行うことにより、1回当たりの法人への振込みについて複数件の合算を可能とすることで、振込手数料を縮減
67	社会福祉法人経営力強化事業	社会福祉法の改正に伴い、組織のガバナンスや財務規律など、社会福祉法人の更なる経営力強化を図るため、経営労務管理体制の改善に向けた専門家活用支援や、都内法人の活動状況に係る分析・公表など、課題解決に向けた取組を推進
68	医療法等施行事務	医療法改正に基づく都内医療法人等の定款などの変更対応について、国の通知により具体的な事務の運用方法が明示されたことから、事務量を精査し専門員の人員体制を見直し
69	院内感染対策推進事業	院内感染対策について、診療報酬加算算定病院の対策強化などが進む一方、加算未算定病院の対策の遅れや病院連携の不足が課題であるため、今後は加算算定が困難な病院への支援の重点化や、地域ネットワークの充実強化に向け取組を推進
70	小児初期救急運営費補助事業	区市町村が平日夜間に行う小児初期救急医療の取組を一層推進するため、未実施地区に対し、他地区との共同実施に向けた働きかけや、地域における小児救急研修の充実などにより支援し、未実施地区の解消を推進
71	特殊診療	開放性骨折患者受入支援について、実績を踏まえて規模を見直し経費精査を行うとともに、吐血患者受入支援については、地域における輪番制から、区部・多摩各々1施設での受入体制に見直すことで、効率的な広域的受入体制構築を推進
72	在宅医等相互支援体制構築事業	地域における在宅療養環境整備の推進に向け、在宅医が訪問看護ステーションなどと連携しチームで在宅の24時間診療を行う仕組みの構築を推進してきたが、今後は未実施地区への集中的支援を行い、地域の在宅療養体制の確保を推進
73	在宅療養研修事業	在宅療養の更なる充実に向け、在宅療養地域リーダー育成研修に病院医療についての知識付与の視点を追加するなど、研修内容の見直しや病院医師と多職種との連携に向けた多職種間連携研修を実施し、在宅療養環境整備を推進
74	自殺総合対策東京会議	自殺対策基本法改正による自殺対策計画の策定義務付けを踏まえ、既存会議体を再編し計画策定に向けた部会を設置するとともに、地域自殺対策推進センターを設置し区市町村への支援などを行うことで、自殺総合対策の推進体制整備を推進
75	こころといのちの相談・支援東京ネットワーク	自殺の未然防止を図るため、関係機関等によるネットワーク構築を支援しているが、複雑困難な事例が多く発生しているため、事業周知のための配布資料の内容を見直すとともに配布先を拡大し、多様な機関からの積極的な事業活用を推進
76	検診実施体制の整備（地域の受診率・精度管理向上事業）	国指針の改正により胃がん検診に新たに胃内視鏡検査の実施が推奨されたことに伴い、検診体制を整備するため、実績を踏まえて経費精査を行う一方、胃内視鏡従事者研修の受講対象者の増加見込みに対応し実施回数を拡充

局名・事業名		取組内容
77	飲食店等の表示物貼付率向上事業 実期	飲食店などにおける受動喫煙防止に向け、禁煙・分煙等の店頭表示物の貼付を引き続き推進するとともに、新たに商業施設の管理会社を通じた働きかけを実施することで、効率性を一層高め、経費を縮減
78	難病対策地域協議会の運営 期	難病対策の推進に向け、各種会議を開催し関係機関との連携を深め、難病患者の在宅療養生活を支援する地域ケアネットワークの構築を推進してきたが、今後は難病対策地域協議会を中心に地域連携体制の構築を図ることとし、協議会に移行
79	在宅難病患者生活環境把握事業 期	難病の原因究明や患者の療養生活の質の向上などに向け専門的研究を実施してきたが、国基本方針で調査研究が国の役割となった一方、難病は疾患により特性が異なり希少であるため、広域的にノウハウ・情報の収集提供を行う事業に再構築
80	難病専門研修 期	地域で難病患者の支援にあたる関係者の資質向上を図るための専門研修について、増加する在宅難病患者の多様なニーズに対応するため、新たに訪問看護師を対象にした実地研修を実施することで、実践的な看護ケアなどの習得を推進
81	国民健康保険運営協議会の運営 期	国民健康保険法の改正により、都において運営協議会を設置する必要が生じたため、国民健康保険運営協議会を設置するとともに国民健康保険委員会を廃止
82	成年後見活用あんしん生活創造事業	区市町村に対する成年後見制度の利用促進に向けた体制整備支援について、実績を踏まえ研修規模の見直しなどを行い経費を縮減する一方、リーダー職員育成の進展に伴いリーダー養成研修を再構築し、個別課題に対応した研修内容に発展
83	介護人材確保に向けた学校説明会 実	福祉人材の確保に向けて、介護福祉士養成施設で福祉に関する講演会や介護体験セミナーを開催してきたが、今後は福祉業界のPRイベントを行う「福祉の仕事イメージアップキャンペーン」と事業を統合し、効果的な人材確保対策を展開
84	山谷地域越年越冬対策事業	山谷地域居住者で年末年始や冬季に就労や宿泊ができない生活困窮者に対し、生活相談や施設での一時的な援護を行っているが、利用者の減少傾向を踏まえ民間施設の利用割合を高めることで当事業における越冬対策を終了し、経費を縮減
85	訪問看護ステーション代替職員確保支援事業 期	訪問看護師の勤務環境改善による訪問看護サービスの向上を図るため、研修派遣や産休育休などによる代替職員確保に係る経費を補助しているが、既存事業を整理統合することで事業者の利便性を向上するとともに、規模を精査し経費を縮減
86	新任訪問看護師就労応援事業 実	訪問看護未経験の看護職を雇用・育成する訪問看護ステーションに対する補助について、急増する訪問看護需要に応え人材を着実に確保するため、サービスの質を確保しつつ補助対象要件を一部緩和し、人材確保を強化
87	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 実	国の介護キャリア段位制度を活用する事業者への補助について、実績を踏まえ経費を見直す一方、補助期間の延長や導入準備に向けた支援助成の創設など事業スキームを再構築し、事業環境整備を行うことで、介護職員の処遇改善を一層推進
88	妊婦健康診査受診促進事業 実期	妊婦健診の早期の医療機関受診や定期的な妊婦健診の受診を促すため、交通広告等を活用した普及啓発を実施してきたが、今後は新たに一都三県で連携した広域的なPR活動を行うことで、妊婦健診の受診促進に向けた啓発を強化
89	児童虐待防止の普及啓発 実	地域や関係機関等の幅広い協力を促すため実施する児童虐待防止のための普及啓発について、契約実績を踏まえ、車内広告などの経費を縮減する一方、グッズの作成数を増加するなど、効果的なPRを展開
90	乳児院の家庭養育推進事業（専門養育機能強化型乳児院制度） 実期	これまで実施してきた乳児院における治療的・専門的ケア体制整備に関するモデル事業の成果を踏まえ、里親交流支援員の配置を行う等の再構築を図った上で対象施設数を拡大し、家庭復帰や里親委託に向けた育児相談などの支援体制を強化
91	精神科医療地域連携事業	各地域の医療連携体制状況を把握・評価する精神疾患地域医療連携協議会について、事業の実施圏域拡大と併せて協議会の実施方法を見直すことにより、経費の縮減と運営の一層の効率化を実現

局名・事業名		取組内容
92	アジア感染症対策プロジェクト (共同調査研究事業等) <span style="float:right">実</span>	感染症の拡大防止や予防等の対応力を強化するため、アジア大都市の感染症共同調査研究の結果を取りまとめ、各都市の感染症対策の向上を図るとともに、都内指定医療機関などにおける感染症対策従事者の人材育成を計画的に推進
93	新たなアレルギー疾患対策の展開	保育施設を対象に実施する食物アレルギーに関する緊急時対応のための研修について、研修を再構築し医療機関など関係機関連携を推進するための研修などを導入することで、保育施設での組織的な対応や地域関係機関との連携を強化
<b>病院経営本部</b>		
94	看護師確保対策（公社病院）	公社病院の認知度の向上による人材確保に向けて、PR効果の実績が高い「募集媒体の充実」、「地方採用活動」、「看護インターンシップ」の3事業を中心に、効率的・効果的な看護師確保対策を展開
95	看護補助者の導入 <span style="float:right">特</span>	専門的判断を要しない業務を看護補助者が代行することにより、看護師の負担軽減などの効果が見込まれるため、引き続き効果検証を推進
96	外国人患者受入体制の充実 <span style="float:right">実 特</span>	今後増加が見込まれる外国人患者への対応能力向上に向けて、職員の語学力を向上させるための研修やタブレット端末の活用などを通じ、外国人患者の受入体制を強化
97	東京医師アカデミーの運営 <span style="float:right">実 特</span>	ニーズに応じて研修プログラムの充実を図るとともに、進路情報連絡会等を活用した就職率向上や、修了者のUターンの仕組み構築などを実施することにより、高度専門医療の中核を担う人材の確保・育成を一層推進
98	職務住宅の確保 <span style="float:right">特</span>	病院、住宅、年度により職務住宅の利用率に差があることから、病院ごとに必要数精査や定期的な賃貸契約の見直しを図り、職務住宅の効率的な運営を推進
99	看護師採用対策の推進（都立病院） <span style="float:right">特</span>	看護師の採用について、近年のPR活動により、公募数に対し一定の競争倍率を保ちながら採用数を確保しているものの、需要超過の状況が続いていることから、事業内容を精査の上、引き続き受験者の確保に向けて広報活動を展開
<b>産業労働局</b>		
100	ライフサイエンス系ベンチャー スタートアップ支援事業 <span style="float:right">実 期</span>	ライフサイエンス分野の企業はオフィスの他に研究施設が必要になることなどから、家賃負担軽減支援を実施していたが、複数施設を持たない企業からの申請が多く他事業により幅広い創業支援を図っていることを考慮し、新規採択を終了
101	多摩・島しょの観光資源を活用 したMICE開催支援事業 <span style="float:right">実 期</span>	MICEの外国人参加者に東京の多様な魅力をPRするため、多摩・島しょ地域の観光資源を活用した体験メニューを開発してきたが、参加者の満足度向上に資するメニューの提供に向けて効果検証などを実施
102	伊豆大島観光復興支援事業 <span style="float:right">実 期</span>	平成25年の台風26号で被災した伊豆大島に対し観光復興支援を行ってきたが、前期計画で定めた観光施設の復旧などが完了する見込みであるため、今後は中期計画に合わせ、大島町自らが行う復興事業に限定し、側面支援を継続
103	地域資源発掘型実証プログラム 事業 <span style="float:right">実 期</span>	観光関連団体などが持つアイデアと民間事業者のノウハウを組み合わせ、埋もれた観光資源を商品化する取組を実施してきたが、一定の成果をあげており、地域の気運も高まっているため、制度の見直しを図った上で引き続き事業を継続
104	漁業の荒廃・海の異変対策 <span style="float:right">期</span>	サメ等の出現による操業中止や食害を防ぐため、漁業者が実施するサメ防除に係る費用の負担軽減などを実施してきたが、実績を踏まえ経費を精査した上で引き続き支援を実施するとともに、効果的なサメ防除対策への支援のあり方を検討

局名・事業名		取組内容
105	中小企業の外国人材受入支援事業 [実][期]	中小企業における外国人材確保のニーズが高まっているため、就業・マッチングに関する既存事業を統合・再構築し、中小企業と外国人材双方に対する情報提供や交流、マッチング支援を強化することで、中小企業の外国人材受入を推進
106	技能グランプリ出場選手強化補助事業 [期]	技能者日本一を競う技能グランプリ出場に向け実習費用の支援を実施してきたが、事業に一定の効果が上がっており、若者のものづくり離れや技能士の高齢化が進む中で必要性も高いため、実績を踏まえ経費を精査の上、引き続き事業を継続
107	女性向け委託訓練 [実][期]	結婚、出産、育児等により退職した女性の再就職支援のため、既存事業を統合・再構築し、再就職を目指す上での課題やニーズに合わせ、短時間の訓練や正社員化を目指す非正規就業者向けのe-ラーニングを実施するなど、支援を強化
108	東京都BCP策定支援事業	中小企業のBCP策定率等が低調であることを踏まえ、これまでの専門家派遣による支援を見直し策定コンサルティングによる一貫した支援を行うとともに、出張型セミナーなどにより普及啓発を充実し、中小企業のBCP策定支援を強化
109	都内中小企業の海外への魅力発信事業 [実]	中小企業の海外展開に向けて、中小企業振興公社タイ拠点で現地支援を行っているが、実態調査の実施やSNSなどによる情報発信の充実により、企業のニーズに即した支援を行い、企業の海外での活動を後押し
110	ものづくりイノベーション企業創出道場 [実]	新製品開発が脆弱な中小企業に対し、開発・販売から自立化までを支援してきたが、多くの企業が事業化を達成する一方、イノベーションを図る企業が増加傾向であるため、経費精査の上支援を継続し中小企業のイノベーション創出を推進
111	デザイン導入・活用支援事業	デザイン活用を通じた知的財産創造による中小企業の差別化・高付加価値化支援について、限られた小間数で基礎から実践までの知識習得が困難であったデザインコンサルティング講座を終了し、より円滑な商品開発に向けて支援を再構築
112	東京デザインコンペティション事業 [実]	中小企業を牽引できる知識・技量を持ったデザイナーが不足しているため、コンペティション参加デザイナーに対し、提案先の中小企業との協働に関する知識・技能向上を図る育成プログラムを提供し、製品化までの実現性を向上
113	創業活性化特別支援事業 [実]	都内開業率の更なる向上を図るための施設・運営両面からの創業助成に係る、創業施設整備等における完了検査などに要する建築士・経営診断士の協力経費について、一部を職員による対応とすることにより縮減
114	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業 [歳]	地域資源に特化した中小企業の新製品・サービス開発・改良への支援を行うとともに、これまでの支援事業が生み出した収益を活用して事業を実施することで、地域産業の活性化に向けた効率的な支援を促進
115	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	中小企業の優れた技術力や製品に係る販路開拓支援について、現状のビジネスナビゲーターによる直接支援に加え、新たに企業による自発的な販路開拓に向けた販路開拓支援セミナーを開催し、企業自身の営業力の育成や自立化を推進
116	東京発「クールジャパン」の推進（コンテンツ分野） [実]	クールジャパン文化のコンテンツの一つであるアニメについて、国内見本市出展を廃止する一方、海外展開に必要なプレゼン手法の体験機会の創出や、海外見本市に係るPRを充実し、クールジャパン文化の世界への発信・浸透を一層推進
117	林道高規格化 [実]	林道の老朽化対策にあわせ、大型トラックや高性能林業機械の通行が可能となるよう、林道の幅員を高規格化（幅員3m以下→4m）することにより、将来の森林管理や伐採・運搬時を見据えた林業生産の低コスト化を推進
118	しごと財団に対する助成	（公財）東京しごと財団の固有職員採用について、新たに採用管理システムを導入し、採点業務や応募書類受付等を一括化して外部へ委託することで、応募者管理に伴う作業負担の軽減や個人情報の管理・セキュリティの強化などを実現
119	高齢者向け相談の実施等 [実]	高齢者が過去の経験に固執しなかなか就職が決まらない場合が多いことを踏まえ、しごとセンターの再就職応援セミナーなどを再編して、マインドチェンジやキャリアチェンジに向けた内容を強化し、ミスマッチ解消による早期就職を推進

局名・事業名		取組内容
120	若者ジョブマッチング事業	若者と企業のマッチング機会を提供するための未内定学生などに対する合同就職面接会について、参加者の声を踏まえ、新たに会場内に企業PRコーナーを設置し、参加企業のイメージを可視化することで、若者の就業を一層推進
121	学生インターンシップ支援事業 [実]	中小企業へのインターンシップについて、現行の5日間コースは時間的拘束が長く参加のハードルを上げているため、新たに同内容で参加しやすい3日間コースを設定するとともに協力大学との連携を強化することで、効果的な取組を展開
122	非正規雇用対策推進事業	非正規労働者の正社員化に向けた企業の意識醸成を図るためシンポジウムを実施しているが、正規転換した労働者の安定的な雇用の実現を図るため、正社員として様々な働き方を導入している企業などを紹介するミニセミナーを新たに実施
123	正規雇用等転換促進助成事業 [実]	企業での労働者の正規雇用転換を加速させるための助成金について、正規雇用化に一定の成果をあげていることから、正規転換後の継続的な指導育成に重点を置いた支給要件の見直しを行い、転換後の安定的な雇用環境整備への支援を展開
124	いきいき職場推進事業 [実]	生活と仕事の調和の実現に向け優れた取組を行っている中小企業などへの認定について、従来の部門別の審査手法を見直し、総合的な視点から優れた取組を行っている企業を認定することで、働き方の見直しに向けた社会的機運の醸成を推進
<b>建設局</b>		
125	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 [実][期]	多摩地域において、地域のまちづくり等に寄与する都道で地元市から強い整備要望がある路線を、都と市が連携協力して整備を進めてきたが、引き続き強い要望があることから、新たな事業を計画策定し、地域の道路整備を更に推進
126	連続立体交差事業の推進 [実]	西武池袋線（練馬高野台～大泉学園間）、京成押上線（押上～八広間）、京急本線・空港線（京急蒲田駅付近）連続立体交差事業の完了により、踏切による交通渋滞や地域分断の解消、高架下空間の活用によるまちづくりの促進を実現
127	レスキューナビゲーション運用体制の見直し [実]	災害時に迅速に被災箇所等の情報を収集し、都と公園管理者の相互で情報共有するためのレスキューナビゲーションについて、アプリケーションの性能改善により作業効率が向上したことから、端末の設置台数を精査し、経費を縮減
128	ライオンバス維持管理 [実]	多摩動物公園における休止中のライオンバスについて、走行機能を維持するためのメンテナンス経費を契約実績を踏まえ精査することにより、経費を縮減
<b>港湾局</b>		
129	放射能汚染の風評被害対応	東京港における大気・海水・コンテナの放射線測定について、他港での実施状況なども踏まえ、大気・海水の測定回数を見直したうえで、測定結果を継続的にHPで公表することにより、引き続き東京港の安全性周知を徹底
130	新海面処分場（Dブロック）	新海面処分場Dブロックの護岸建設工事について、計画処分量や受入量を精査するとともに、深堀や沈下促進工事などを実施し既存施設の受入量増大を図ることで、竣工時期の延伸を実現し、工事を平準化
131	水門防舷材等調査 [実]	接舷時における衝撃を和らげるための水門の防舷材について、付近を航行する船舶規模の変化に応じた防舷材の規模を選定するため、水門付近を航行する船舶を調査し、対象船舶に応じた防舷材に更新することで、更新経費の適正化を実現
<b>会計管理局</b>		
132	公金管理アドバイザー会議	都の公金管理を効率的に行うためのアドバイザー会議の運営について、実績を踏まえて開催回数を見直すことにより、経費を縮減

局名・事業名		取組内容
133	官民連携ファンド運営監視業務	官民連携ファンドの運営に係る業務執行状況調査などの監視業務について、実績を踏まえて単価の精査を行うことにより、経費を縮減
<b>人事委員会事務局</b>		
134	人材確保戦略	将来の都政を担う有為な人材の確保に向けて、PR活動の取組効果をきめ細かく検証し、効果が限定的な取組を廃止し経費を縮減する一方、理系学生や女子学生をターゲットとしたPR活動を充実させ、戦略的で効果的な採用PRを展開
135	I類B採用試験（技術）の複数回実施	技術職採用試験の複数回実施について、実績及び採用環境の動向を踏まえ、実施規模を見直すとともに、試験係員数の精査等を行い、経費を縮減
<b>教育庁</b>		
136	緑の学び舎づくり事業	公立小中学校における校庭等の芝生化の推進に伴い、維持管理に係る負担が課題となっているため、新たに維持管理マニュアルを作成するなどの取組を行うことにより、芝生化整備後の維持管理に係る負担軽減を推進
137	教育調査統計	公立小中学校の児童生徒数等の将来推計に用いる教育人口等推計システムについて、運用方法の改善やシステムのダウンサイジングを実施することで、運用経費の縮減と業務の効率化を実現
138	健康相談・カウンセリングを併用した研修	多くの業務を抱える副校長を対象とした健康相談・カウンセリング併用研修について、短時間で研修効果を上げるために研修内容を見直すことで、副校長のマネジメント能力の更なる向上を図るとともに、講義時間の短縮により経費を縮減
139	国際バカロレアの取組	世界を舞台に活躍するリーダーを育成するための都立国際高校における国際バカロレアの取組について、必要経費を精査しつつ、備品整備による実習授業の充実や資格取得に向けた実践的な授業の展開など、指導内容を強化
140	都立高等学校図書館管理システム	学校図書館で蔵書管理に用いる蔵書管理システムについて、情報セキュリティを確保しつつ最新の書誌データを随時取得できる体制を整備するため、システムから独立したダウンロード専用PCを新たに配備し、蔵書管理の円滑化を実現
141	ものづくり人材育成の推進	工業高校等の生徒が就業訓練を行うための受入協力企業の開拓に向け、経済団体などと連携し、啓発パンフレットの配布部数を増やすとともに、企業に対して人材育成の効果を示し生徒受け入れへの理解を求めるとともに、効果的なPRを展開
142	アートプロジェクト展展示作品のスクールバス車体への掲載	特別支援学校における芸術教育の推進や障害者アートに関する理解啓発のために実施するスクールバスのラッピングについて、ラッピングフィルムの作成委託とスクールバスの運行を別契約とするなど、契約方法の見直しを行い、経費を縮減
143	肢体不自由特別支援学校における指導体制の導入	肢体不自由特別支援学校における学校介護職員の配置について、配置基準を見直し年齢が低い児童や重度・重複児童生徒等、介護の必要性の度合いに応じた配置に変更することにより、より児童・生徒の実態に即した指導体制を構築
144	知的障害特別支援学校における外部専門家の活用	知的障害特別支援学校への外部専門家の導入について、導入校の担当者連絡会を開催し、先駆的な取組実践事例の紹介や課題・対応策の共有などを行うことで、全ての知的障害特別支援で外部専門家の有効な活用が図られるよう支援を推進
145	病弱教育の充実	病弱教育の専門性向上や、入院期間の短期化に伴う在籍者変動への柔軟な対応を図るため、肢体不自由特別支援学校に病弱教育部門を併置し、病院内訪問教育の拠点とすることで、病気療養児の状況に応じた適切な指導体制を構築

局名・事業名		取組内容
146	教職員住宅譲渡契約に伴う元利金等支払	公立学校共済組合との事業協定に基づき建設した教職員住宅の譲渡契約に伴う元利金等について、金利負担など、将来的な財政負担と事務負担の軽減を図るため、一括償還を実施
147	中学校英語教育の推進	次期学習指導要領での小学校英語の教科化を見据え、小学校英語と中学校英語との円滑な接続に向け、小学校英語教育に先進的に取り組む地区をモデル地区に指定し、小中一貫した指導内容や評価方法の作成などの取組を推進
148	オリンピック・パラリンピック教育の推進	東京都オリンピック・パラリンピック教育実施方針に基づき児童・生徒の資質を伸ばすための多彩な取組を推進しているが、年度ごとに適切な規模・内容とするため、初期費用の見直しや事業成果に基づく内容の見直しを行い、経費を縮減
149	JICAと連携した国際貢献人材の育成	JICAと連携した宿泊研修を実施し、都立高校生のボランティア実践力向上等を図ってきたが、新たにボランティア活動プログラムの開発に研修修了生を参画させるなど、生徒が研修で得た経験・能力を発揮する場を創出
150	都立学校公開講座	特別支援学校における各種公開講座について、応募状況や都民ニーズなどの分析を踏まえ、比較的参加しやすい初心者向けの講座をより多く開催するとともに、実施内容が分かりやすい講座名に工夫することで、より多くの都民の参加を推進
151	地域教育推進ネットワーク協議会の設置・運営	企業・大学・NPO等が有する専門的教育力を活用し地域教育活動を活性化するための地域教育推進ネットワーク協議会について、実績を踏まえ経費を精査するとともに、人材育成のための検討部会を設置し、地域教育支援人材の養成を支援
152	乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	子供の発達に関する科学的知見に基づく乳幼児からの家庭教育啓発について、実績を踏まえ経費を見直すとともに、電子情報の進化・普及が子供に与える影響など、時勢に合わせたコンテンツの内容の充実を図り、HP上での情報発信を推進
<b>警視庁</b>		
153	電子看板による駅広告	デジタルサイネージを活用した職員採用に係る駅広告について、採用試験でのアンケートの結果、一定の成果を上げていることが判明したため、経費の見直しを図りつつ、広告規模を拡大
154	指定通訳員のブラッシュアップ委託教養	東京2020大会の開催に伴う外国人取扱業務の増加に対応するための語学再教養研修について、受講修了後における職員の知識習熟度が良好であったことから、研修回数を見直しを実施し、経費を縮減
155	吸水性土のう袋及び可搬式仮設堤防の整備	浸水対策として配備を行ってきた吸水性土のうについて、短時間で容易に設置可能な「可搬式仮設堤防」と併用するなど購入計画を見直すことで、後年度負担の縮減を図るとともに、災害時における警察施設などへの浸水防止対策を強化
156	多機能小型重機の整備	大規模災害への備えを進めるため、更新時期を迎えた災害用パワーショベル車の代替として、木密地域などの狭あいな場所における救助活動が可能となる多機能小型重機を導入し、建物倒壊や土砂災害発生時の対応を強化
157	交通管制システムのデジタル回線対応化	交通情報の収集・処理や信号制御などを行う交通管制システムについて、多額の経費がかかるアナログ回線をデジタル回線化することにより、回線の集約化とエリア制御装置に係る機器構成の簡素化を図り、経費の縮減と事務の効率化を実現
158	セグウェイの整備	羽田空港の警備でモデル的に導入しているセグウェイについて、リースから買い取りに変更することにより、経費の縮減と継続的な運用を実現
159	中小企業に対する危機管理対策	都内中小企業を対象に行っている「テロ対策東京パートナーシップ」を活用した地域警戒力や各種セキュリティ対策の強化について、普及方法の見直しを行い経費を縮減するとともに、危機管理意識の向上に向けた効果的な啓発を実施



局名・事業名		取組内容
<b>東京消防庁</b>		
160	本部庁舎の警備等業務委託	本部庁舎に係る来庁者案内・受付や巡回警備などの業務について、直営から委託に変更することで、経費を縮減
161	救急車の適正利用広報の充実	不要不急の救急出場を抑制するため、現状の新聞広告から、電車内の液晶モニターを利用した広報へと見直すことで、救急車の適正利用を一層推進するとともに、経費を縮減
162	ガス圧力調節器の更新・整備	有毒ガスや濃煙などが充満する災害現場において隊員が利用するガス圧力調節器について、整備の全体計画や配置対象とする隊を見直すことにより、経費を削減
163	普通ポンプ車の更新	災害時における消防活動能力の向上を図るため、普通ポンプ車に積載するホースカーについて、地域特性に応じて、従来の動力型から高い走破性と機動性を備える軽量型に見直すことで、更新費用の縮減と迅速かつ積極的な消防活動を実現
164	バーチャルリアリティ防災体験車（仮称）の整備	起震車2台の更新に際し、1台を様々な災害を疑似体験できるバーチャルリアリティ防災体験車（仮称）に変更し、防火防災訓練未参加者層が多く集まるイベント会場などでの訓練実施により、新たな訓練参加者の掘り起こしを促進
165	デジタル無線設備の整備	更新時期を迎えた消防救急デジタル無線について、全面更新ではなく一部機器を改修対応とすることにより、更新経費を縮減するとともに、回線のIP化などにより維持管理経費も併せて縮減
<b>中央卸売市場</b>		
166	経営活性化支援事業	市場取引の活性化を図るため、仲卸業者や売買参加者等の市場関係業者が実施する経営改善などの先駆的な取組を支援するとともに、事業効果の検証を行い、経営活性化策の改善を推進
167	食育事業	都民が食に関する知識を習得し、食を選択する力を育むとともに、健全な食生活を実践することができるよう、生鮮食料品などの流通現場で得る様々な情報や体験の機会を提供し、市場ならではの食育を推進
<b>2 移管・終了（131件）</b>		
<b>政策企画局</b>		
168	ライフサイエンスビジネス交流拠点の形成促進	産・学・公連携による民間の創意工夫を生かした国際的なライフサイエンスビジネス交流拠点について、運営団体が設立されたことを受け、今後の都の役割をセミナーなどの後援や情報発信などとする事とし、事業を終了
169	地方自治法施行60周年記念貨幣事業	地方自治法施行60周年記念貨幣及びふるさと切手で採用されたデザインを活用し、47都道府県の観光資源をPRする全国記念貨幣・切手展を、都庁展望室ほかで開催し、事業を終了
170	アジアの人材育成に資する新素材開発・利用等の研究	航空機新素材の開発を通じて、東京及びアジア都市の航空機産業の発展や技術の向上、人材育成などの成果が得られたため、今後は事業に参画した研究者や研究機関による自主的な研究・交流に委ねることとし、事業を終了

局名・事業名		取組内容
<b>青少年・治安対策本部</b>		
171	地域安全マップづくり推進事業 期	指導者育成や区市町村の取組支援を進めることで、都内公立小学校における防犯マップ作成の実施率が約6割に達したことから、今後はマニュアルの活用などを通じ、一層の普及を図ることとし、事業を終了
172	地域の危険箇所改善モデル事業 期	子供が安全安心に生活できる環境を整備するため、地域の道路や公園等を点検し地域の危険箇所の改善方法を学ぶモデル事業を実施してきたが、一定の成果が得られたため、今後は実績紹介などを通じ普及を推進することとし、事業を終了
173	子供駆け込み体験訓練事業 期	子供110番の家等への駆け込み体験訓練をモデル事業として実施してきたが、一定の成果が得られたため、今後は実績紹介などを通じ普及を推進することとし、事業を終了
174	高齢者向けリーフレットの作成 期	高齢者の交通安全に関する普及啓発を図るため、交通安全教室などに加え、福祉部門と連携し広報物の配布を行ってきたが、啓発の協力体制構築に一定の成果が得られたため、今後も福祉部門と連携し啓発を図っていくこととし、事業を終了
<b>総務局</b>		
175	都庁内保育施設の開設 期	民間事業者における事業所内保育施設の設置を促進し、仕事と子育ての両立及び待機児童解消を進めていくためのシンボリックな取組として、地域及び近隣企業に開かれた都庁内保育施設の開所を完了したため、事業を終了
176	小笠原航路新船建造費補助 期	おがさわら丸・ははじま丸は経年劣化が進行し、老朽化が著しい状況であったため、新船の建造を支援してきたが、新船就航に伴い所期の目的である村民生活の安定化や小笠原諸島の利便性の向上を実現したことから、事業を終了
<b>生活文化局</b>		
177	都庁総合ホームページの運営 期	モバイル端末からの使いやすさや障害をもつ人への配慮、発信力強化などを念頭に検討した結果を踏まえデザインなどを刷新し、初めて訪れる人や障害をもつ人の利便性向上を実現したことから、リニューアル事業を終了
178	認定こども園新制度移行支援特別補助 期	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、認定こども園に対する施設型給付が創設され、旧来の私学助成水準との差額を補助していたが、国給付の単価増により、当初想定していた私学助成水準との差額が縮小したため、事業を終了
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>		
179	多言語対応等実態調査 実期	競技会場予定地周辺等における多言語対応の実態調査を行い、協議会などで情報を共有してきたが、今後は調査結果を踏まえ、多言語対応協議会の活用を通じ、取組の状況や最新技術の情報共有を推進し、多言語化の取組を展開
180	ラグビー開催都市分担金等 実期	ラグビーワールドカップ2019の開催に向け、大会運営費用の一部として開催都市分担金を支出し大会運営の円滑化に努めるとともに、大会情報を広く発信するためウェブサイトを開設したが、今後は着実な大会準備と更なる気運醸成を推進
<b>都市整備局</b>		
181	首都圏メガロポリスの圏域づくり推進事業 期	広域連携の推進に資する施策等についての検討を終了し、今後は、これまで検討してきた施策などを平成29年度に策定予定の「都市づくりのグランドデザイン（仮称）」に反映することで、首都圏メガロポリス構想の実現を推進

局名・事業名		取組内容
182	民間の力を活用した緑の創出 期	民間活力を活かした緑の創出に向けた基礎的な調査を終了し、今後予定している公園街づくり制度への適用に向けて準備し、緑の創出・保全を推進
183	都市づくりに関する先進都市間交流事業 期	東京が抱える都市づくりの課題に対し先進的な取組を行っている都市との意見交換及び現場調査を実施してきたが、今後は結果を踏まえ都市間交流で得た知見を都の施策に積極的に活かしていくこととし、事業を終了
184	水資源に関する調査及び連絡調整 期	水循環に関するこれまでの検討成果を平成29年度に策定予定の「都市づくりのグランドデザイン（仮称）」に反映していくとともに、今後の施策の具現化に活用することとし、事業を終了
185	シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）基本構想策定調査 実期	都市開発を海外展開に繋げるための「シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）」構想の実現に向け、立地候補や展示コンテンツの検討等を実施してきたが、今後は国や民間事業者等に対する情報提供や実現に向けた検討・調整などに移行
186	東京の交通戦略の推進に関する検討調査 実期	「東京の総合的な交通政策のあり方検討会」とりまとめで示された交通政策・施策の実現に向けた検討を行っており、その検討成果をとりまとめ、交通戦略推進会議への報告をもって事業を終了
187	多言語表記等に関する調査 実期	東京2020大会に向けて、競技会場周辺駅等を対象に案内サイン多言語対応共通化指針等を検討しており、今後、共通化指針案を踏まえ、各区市町村や鉄道事業者などの取組を促進
188	汚水処理施設整備構想図の見直し検討調査 期	国による持続的な汚水処理システムの構築に向けた構想見直し要請を受け、「東京都汚水処理施設整備構想図」の見直しとともに、「広域のかつ効率的な運営管理のための整備計画」の策定を年度末までに完了
189	公共車両優先システム整備事業 実期	バスの定時性確保を図る公共車両優先システムの整備費用に対する補助について、空港アクセス路線への導入は一定の成果を上げたことから事業を終了するとともに、一般路線への導入などの今後のあり方について引き続き検討
190	震災復興マニュアル(都市の復興) 期	「東京都震災復興マニュアル」の修正結果を踏まえ、区市町村震災復興標準マニュアルの見直しのうち、都市整備局が所管する「都市の復興」に関連する項目の修正検討を完了したことから、事業を終了
191	環状第二号線新橋・虎ノ門地区 実期特	都心部の交通渋滞緩和等を図るための環状第二号線新橋・虎ノ門地区市街地再開発事業について、歩道部などの整備工事を実施するとともに、道路管理者への引継ぎを計画的に進めることで、事業を完了
192	長寿命環境配慮住宅モデル事業 期	住宅の長寿命化や環境に配慮した長寿命環境配慮住宅について、省エネ効果や生活スタイルによるエネルギー消費量への影響などをとりまとめた報告書の作成が終了したことから、事業を終了し、今後は報告書を活用した普及啓発に移行
<b>環境局</b>		
193	東京都再生可能エネルギー等導入推進基金事業 期	東京都再生可能エネルギー等導入推進基金を財源に、区市町村が災害時に設置する避難所などに対し、再生可能エネルギー設備や蓄電池設備の導入を推進し、整備を通じ災害に強く低炭素なまちづくりを推進できたことから、事業を終了
194	物品等の新たな公共調達に向けた検討 期	オリンピック調達コードの策定を踏まえた東京都グリーン購入ガイドの改定について、持続可能な調達に係る先行事例調査や専門家ヒアリングなどが完了したため、今後は調査結果を踏まえたガイド改定の検討に移行
195	環境基本計画の効果的情報発信等 期	新たに策定した東京都環境基本計画について、海外からの来訪者等に分かりやすく発信するための海外版（概要版）を作成するなど、関係各方面への効果的な情報発信・周知を行うことで、都の先進的な環境施策の充実したPRを実現

局名・事業名		取組内容
196	Tokyo 2020 JAPAN HOUSEへの出展 期	リオ2016大会期間中に設置されたTokyo 2020 JAPAN HOUSEにおいて、都の先進的な環境施策や最先端の環境技術を世界に発信し、東京2020大会に向けた機運醸成を実現
197	燃料電池発電設備の安全対策 期	東京都環境科学研究所に設置されている燃料電池発電設備等について、メーカー生産終了のため修理などが不可能であり使用を停止していたが、発熱する危険性があることから安全性の確保のため撤去を実施
198	家庭における住宅の低炭素化推進事業 実期	東京の地域特性に応じた省エネ住宅の推奨モデルを整理するため、都内住宅に関する調査を行い、これまで明確でなかった戸建住宅の省エネ性能水準についての知見を得たため、今後は調査結果を踏まえ、住宅の省エネ性能向上を一層推進
199	地域におけるエネルギーの有効利用計画制度の改定に関する調査 期	エネルギー需給の変化や技術動向等を踏まえ、制度の見直し検討のための調査を実施したが、今後は調査結果を踏まえ、制度の活用を一層推進できるよう、指針・マニュアルを改訂するなどの検討に移行
200	羽田空港への水素エネルギー利活用の推進 実期	東京の空の玄関口である、羽田空港での水素エネルギーの利活用に向けて国や関係事業者等と検討会を設置し、実現可能な事業の抽出や課題整理などについて一定の共有化が図れたことから事業を終了
201	水素ステーションの設置における規制緩和に関する調査 実期	水素ステーション整備における障壁設置について、調査委託により障壁の具体案や図面の作成、シミュレーションなどを実施し、一定の知見を得られたことから、事業を終了
202	アスベスト対策等における区市との連携 期	大気汚染防止法改正により義務付けられた施工者のアスベスト事前調査について、工事業者等に対する説明会や、区市の立入検査等での現場指導時の助言などにより、改正内容について一定の周知が図られたことから、事業を終了
203	微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進 期	PM2.5の排出抑制を図るため、未規制分野の排出源である家庭用給湯器や構内運搬機に係る排出状況などの調査を実施し、今後は調査結果をもとに対策手法の具体化に向けて検討
204	フロン類（HFCs）対策の推進 期	大気中へのフロン類の排出抑制を図るため、中小企業に対しノンフロン冷凍冷蔵機器の導入補助を実施してきたが、今後は技術開発等の動向を踏まえ、中小企業のノンフロン機器導入に関する支援策を検討
205	鳥獣保護（第12次鳥獣保護管理事業計画策定調査委託等） 期	鳥獣保護管理行政のあり方や事業の実施について定める第12次鳥獣保護管理事業計画の策定に向けた計画基礎資料に関する調査・解析などが完了したことから、今後は計画策定に向けた検討に移行
206	生態系評価手法普及啓発 実期	ガイドラインの作成・配布や都HPへの掲載などを通じ、開発事業者等に対する生態系評価手法の普及啓発を実施し、生態系に配慮した緑化の考え方について一定の周知が図られることから、事業を終了
207	緑のムーブメントに係る普及啓発事業 期	文化・スポーツイベントなどを通じて、都民や企業を巻き込み緑に対する意識の醸成を図ってきたが、今後は各事業において効果的な啓発活動を継続していくこととし、事業を終了
208	エダシャク類防除等 期	利島村で発生しているエダシャク類によるツバキ林の被害防止に向けて、より効果的な薬剤散布を行うための薬剤散布機器購入補助などを実施した結果、防除体制が整備されたことから、事業を終了
209	持続可能な調達推進事業 期	東京2020大会に向けた「持続可能性に配慮した調達コード」の策定に当たり調査を行ったが、今後は結果をもとに庁内関係部署に対しエコマテリアルの利用に関する技術的助言を実施
210	災害廃棄物処理方針策定のための調査 期	災害時における廃棄物の適正処理についての役割や方法等を定める東京都災害廃棄物処理計画について、策定に向けた調査検討を実施してきたが、計画策定に伴い、今後は更なる具体的事項を記載したマニュアル策定を実施

局名・事業名		取組内容
211	Bブロック浸出水集導施設建設工事（建設工事） 期	新海面処分場のBブロックにおけるごみ層からの浸出水を集める集導施設について、予定区間の整備完了に伴い処分場機能の向上が図られたことから、事業を終了
212	既設現場管理施設等撤去工事 期	中央防波堤外側埋立処分場の整備において、移設により不要となった旧現場管理施設などを迅速に解体・撤去し、処分場管理を効率化
213	Bブロック浸出水集導施設建設工事（設計） 期	新海面処分場のBブロックにおけるごみ層からの浸出水を集める集導施設について、予定区間の設計完了に伴い着実に建設工事に移行したことから、事業を終了
214	排水処理計画 期	新海面処分場における浸出水送水設備の能力低下について、調査したところ水垢の除去や再付着防止が必要であるが、Bブロック西側整備に合わせた水垢対策の実施が効率的であることから、調査結果を踏まえ基本計画を策定
<b>福祉保健局</b>		
215	管理事務（OA経費） 期	行政事務の効率化や住民の利便性向上などに向けた社会保障・税番号制度の導入に伴い、情報セキュリティ対策を完了し、アクセス管理を徹底
216	研修センター冷温水発生機改修工事 期	老朽化が進行している社会福祉保健医療研修センターの冷温水発生機について、更新を完了し、設備運用の効率化と安定化を実現するとともに、環境負荷を低減
217	東京都専門医認定支援事業 期	新たな専門医の仕組みが円滑に構築されるよう、研修を行う医療機関に対して専門医養成プログラム作成支援を実施してきたが、今後は作成したプログラムを活用し専門医の質の一層の向上や医療提供体制の改善を図ることとし、事業を終了
218	特定機能病院勤務医等負担軽減支援事業 期	特定機能病院に勤務する医師の負担軽減を図るため、外来・病棟などに専従の医師事務作業補助者の配置を行う場合の支援を実施してきたが、診療報酬改定により同趣旨のものが盛り込まれたため、事業を終了
219	届出制度を活用した看護職員復職支援事業 期	看護師等免許保持者のナースセンター届出制度創設に伴い、潜在化予防や離職中のつながり確保、求職登録前からの復職支援に向け、PRや地域密着型就職相談会を通じ早期から周知に努めたことで所期の目的を達成したため、事業を終了
220	教育関係 期	都立看護専門学校の質の向上や看護従事者の確保を図るため、各看護専門学校において必要な備品などを整備し教育環境の充実を実施し、所期の目的を達成したため、事業を終了
221	北多摩看護専門学校大規模改修工事 期	看護師として必要な知識・技術の教授を通じた人材育成を行う北多摩看護専門学校について、老朽化に伴う改修工事を完了し、良好な看護師養成環境を確保
222	荏原看護専門学校改築工事 期	看護師として必要な知識・技術の教授を通じた人材育成を行う荏原看護専門学校について、老朽化に伴う改築工事を完了し、良好な看護師養成環境を確保
223	がん検診受診啓発事業 期	がん検診の大切さを訴えかけ行動変容を図るため、がん検診受診に至っていない社会人を含む全都民を対象に、動画の作成やPR活動を実施し、取組が完了したことから、事業を終了
224	国民健康・栄養調査 期	健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、都民の身体状況等を明らかにするための調査について対象地区を拡大して実施したが、今後は調査結果を「東京都民の健康・栄養状況」としてまとめ、目標指標などに活用

局名・事業名		取組内容
225	診療ネットワーク整備事業(肝炎患者ピア相談事業) 期	療養中の患者に対する相談事業の充実に向け、ピア相談等による生活面などの相談を患者団体に委託してきたが、多様な相談への対応経験・ノウハウを蓄積したため、今後は事業を終了し、当該団体独自の活動に移行
226	ウイルス肝炎早期発見・治療キャンペーン 期	これまでの40歳以上を中心とした普及啓発に加え、20代のウイルス性肝炎発症数増加を踏まえ啓発対象を拡大し、世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間に合わせキャンペーンを実施し、効果的な啓発活動を実現したことから、事業を終了
227	献血運動推進全国大会 期	献血活動を全国的な国民運動として盛り上げ、血液製剤の献血による確保体制構築を図るため各都道府県持ち回りで開催する献血運動推進全国大会について、28年度の都開催を着実に実施し、効果的な普及啓発を完了したため、事業を終了
228	島しょ保健所三宅出張所施設整備 期	三宅島を管轄する島しょ保健所三宅出張所について、老朽化に伴う改築工事を完了し、業務の着実な実施に向けた施設機能の維持・向上を実現
229	島しょ保健所大島出張所新島支所施設整備 期	新島・式根島を管轄する島しょ保健所大島出張所新島支所について、老朽化に伴う改修工事を完了し、業務の着実な実施に向けた施設機能の維持・向上を実現
230	自殺対策インターネット相談事業費補助 期	自殺のない安心できる都民生活の実現に向け、インターネット相談事業に対し補助を行ってきたが、本事業の事務局機能が「東京いのちの電話」から「(社)日本いのちの電話」に移行し、事業費に国費が補填されるため、事業を終了
231	心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化 期	心のバリアフリーの実践に向けた効果的な普及啓発のため、心のバリアフリーに関する事例収集や意識調査を実施し、調査結果をもとに啓発リーフレットの作成が完了したことから、今後は成果物の他事業における活用を推進
232	特別養護老人ホーム整備促進に向けた調査検討事業 期	広域的に利用される特別養護老人ホームの整備を促進するため、入所者や家族に対する意識調査や、整備促進に向けた調査分析を実施してきたが、今後は調査結果を事業展開の検討に活用
233	地域づくりによる介護予防推進支援事業 期	地域づくりを通じて効率的・効果的な介護予防の取組が推進できるよう、モデルとなる区市町村を設定し、都と国が連携して技術的支援を行ってきたが、今後は事業成果を活用し、都の各施策における支援や区市町村の主体的な取組に移行
234	地域包括支援センターにおける介護予防機能強化推進事業 実期	区市町村において介護予防などに関する新たな総合事業へ円滑に移行するため、介護予防機能強化支援員や介護予防推進アドバイザーなどの設置を推進してきたが、新たな総合事業を29年度から実施することに伴い、事業を終了
235	児童扶養手当の支給 期	行政事務の効率化や住民の利便性向上などに向けた社会保障・税番号制度の導入に伴い、児童扶養手当の認定・支給を管理するシステムの改修により体制整備を完了し、制度運用に移行
236	母子世帯等調査 期	母子世帯等に係る生活実態に関する調査を実施し、就業状況や面会交流の状況などの実態把握が完了したため、今後は、母子世帯などに対する福祉施策の充実を図るための基礎資料などに活用
237	医療費助成システムの改修 期	行政事務の効率化や住民の利便性向上などに向けた社会保障・税番号制度の導入に伴い、医療費助成に係る受給者認定登録や医療費支払いなどを管理するシステムの改修により体制整備を完了し、制度運用に移行
238	女性の健康支援のための普及啓発事業 期	女性の妊娠・出産・子育て等に関する相談窓口の周知や、妊婦への早期受診促進を図るため、インターネット広告などを活用した特別啓発活動を展開し、女性の心身の健康保持と児童虐待の未然防止のためのPRが完了したため、事業を終了
239	認可保育所家賃補助事業 期	賃貸物件を用いた認可保育所の賃借料に係る補助について、国基金の終了に伴い事業を終了するが、待機児童解消に資する認可保育所などの整備を引き続き推進

局名・事業名		取組内容
240	二葉むさしが丘学園解体工事 期	児童養護施設二葉むさしが丘学園の老朽化に伴う現地改築と並行して実施していた既存建物の解体工事が完了し、学園内環境の改善と適切な財産処理を実現
241	西部一時保護所増築その他工事 期	一時保護需要の増加に対応し、開設以来受入定員を拡大してきた西部一時保護所において、定員の増員に対応した空調設備の増設を完了したことにより、児童の生活環境が改善
242	賃貸物件による保育所整備事業 期	賃貸物件を用いた認可保育所の改修費などに係る補助について、国基金の終了に伴い事業を終了するが、待機児童解消に資する認可保育所などの整備を引き続き推進
243	全国在宅障害児・者等実態調査 期	国の依頼により在宅の障害児・障害者等に係る生活実態とニーズ把握に関する調査を実施し、今後は、国が調査結果を取りまとめ、障害児・者に対する福祉施策の充実を図るための基礎資料などに活用
244	社会参加に関する障害者等の意識調査 期	東京2020大会を契機に障害者の一層の社会参加を図るため、障害者本人や民間企業等に対して、スポーツ大会や文化事業等への参画についての意識調査を実施し、調査結果を企業CSR等連携促進事業などの施策に反映
245	重度心身障害者手当支給事務システム 期	行政事務の効率化や住民の利便性向上などに向けた社会保障・税番号制度の導入に伴い、重度心身障害者手当の認定・支給を管理するシステムの改修により体制整備を完了し、制度運用に移行
246	医療機関との連携による障害者就労促進事業 期	精神障害者の就労支援における医療機関と就労支援機関の相互理解と連携を図るため、医療機関における就労に向けた実習受入れ・院内研修や、事業実施の過程で得られた成果などの就労支援機関への普及を図ったことから、事業を終了
247	練馬障害者支援ホーム 期	高次脳機能障害をはじめとする障害者に対する施設入所支援や自立訓練などの支援を行う練馬障害者支援ホームについて、民間移譲を実施することで、民間の自主性や創意工夫を活かした効率的で質の高い施設運営とサービス提供を実現
248	肢体不自由者自立ホーム 期	重度の肢体不自由者に対する施設入所支援や生活支援などを行う肢体不自由者自立ホームについて、民間移譲を実施することで、民間の自主性や創意工夫を活かした効率的で質の高い施設運営とサービス提供を実現
249	視覚障害者生活支援センター 期	中途視覚障害者に対する自立訓練や就労移行支援などを行う視覚障害者生活支援センターについて、民間移譲を実施することで、民間の自主性や創意工夫を活かした効率的で質の高い施設運営とサービス提供を実現
250	東村山福祉園 期	重度の知的障害者・障害児に対する施設入所支援や生活支援などを行う東村山福祉園について、一部機能の民間移譲を実施することで、民間の自主性や創意工夫を活かした効率的で質の高い施設運営とサービス提供を実現
251	障害者（児）施設の設置に係る用地費貸付事業 期	社会福祉法人が施設建設用地を取得する際に借り入れた資金に対する償還財源助成事業を実施してきたが、一括償還を実施し、金利負担などの将来的な財政負担や事務負担の軽減を実現
252	医療費助成システム 期	行政事務の効率化や住民の利便性向上などに向けた社会保障・税番号制度の導入に伴い、自立支援医療受給者証交付に関する事務を管理するシステムの改修により体制整備を完了し、制度運用に移行
253	精神保健福祉センター建物維持管理 期	精神保健及び精神障害者福祉に関する支援拠点である精神保健福祉センターについて、既存建物の解体工事に着手したことから閉鎖管理を終了し、解体終了後に新施設の建設工事へ移行
254	大田福祉工場大森工場 工場棟解体工事 期	身体障害者に対する就労支援などを行う大田福祉工場について、改築工事に伴う既存建物の解体工事が完了したことから、今後は民間移譲先による就労支援体制の充実に向けた新工場の建設工事へ移行

局名・事業名		取組内容
255	福祉・トライアルショップの設置 期	障害者福祉施設で作られた自主製品の販路拡大及び工賃向上を図るため、自主製品を販売する常設店舗の開設を完了し、今後は店舗を安定的に運営することで、更なる販路拡大及び工賃向上を目指すとともに、障害者に対する理解を促進
256	石綿健康被害救済基金拠出金 期	石綿による健康被害を受けたものの労災の適用を受けられない者とその遺族を救済するため、法に基づき環境再生保全機構に設置された救済基金に拠出し、健康被害の救済を推進してきたが、拠出期間の満了に伴い、基金への拠出を終了
257	健康安全研究センターの再編整備 期	都民の健康に関する安全・安心を確保するため、健康安全研究センターの再編整備を実施してきたが、整備工事完了に伴い、再編整備事業を終了
<b>産業労働局</b>		
258	団体向けBCP策定支援事業 期	中小企業のリスク管理に対する意識を高めるため、中小企業団体向けBCP策定等への支援について、一定の成果が得られたことから事業を終了し、今後はサイバーセキュリティなどに対するリスクマネジメント啓発支援に移行
259	小規模企業対策（多摩・島しょ地域産業振興事業） 期	多摩・島しょの地域産業振興に向け、地域特性やニーズを踏まえた取組が図られたことから事業を終了し、小規模事業者や地域の持続的な発展に向け、事業承継や事業継続、地域活性化への新たな取組に対する支援を実施
260	連携イノベーション促進プログラム 期	中小企業が自社のコア技術を基盤とし、大学・他企業・研究機関などと連携し実用化する取組に対し支援を実施してきたが、一定の開発成果が上がったため事業を終了し、今後は中小企業を核とした連携体構築の推進に移行
261	ものづくり産業集積強化支援事業 期	都内ものづくり企業の産業集積を維持・強化するため、区市町村と連携し地域の産業基盤強化に向けた取組を推進してきたが、産業集積や企業立地をより効果的に進めるため、新たに地域ネットワーク構築に向けた取組の支援を合わせて実施
262	産業交流展クールジャパンゾーン出展事業 期	中小企業などの国際展開推進に向けた産業交流展におけるクールジャパンゾーンへの出展について、他事業において普及啓発機会が充足してきたことなどを踏まえ、出展によるPRを終了
263	廃PCBの処理 期	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター旧西が丘庁舎の解体に伴い発生した廃PCBの処理について、受入先確保に向けた取組を行い、処理が完了したことから事業を終了
264	リオ2016大会を活用したPR 実期	世界中から海外メディアや観戦客が集うリオ2016大会を機会に、現地広報やジャパンハウスなどを活用し、東京ブランドを前面に出したPRを積極的に展開することで、観光地としての東京の魅力を世界に発信
265	外国人旅行者の多様な文化・習慣に関する調査 期	日本とは異なる文化や習慣を持つ外国人旅行者を正しく理解するため、外国人旅行者の多様な文化・習慣についての調査・分析を行い、調査結果を踏まえ、外国人旅行者の受入体制整備に向けた取組を展開
266	東京観光情報センターなどの移転に伴う基本計画の策定 期	東京観光情報センター及び全国観光PRコーナーについて、都庁舎改修に伴う移転に際し、都庁舎を訪れる外国人旅行者の増加を踏まえた基本コンセプトや、旅行者が求める機能等をまとめた基本計画を策定し、旅行者などへの対応を強化
267	東京観光情報センター京成上野支所の改修 期	京成上野駅に設置する東京観光情報センター京成上野支所について、増加する外国人旅行者への対応に向け、隣接地に移転予定であったが、京成上野駅のリニューアル計画が発表されたことから、事業を休止し計画との一体的な検討を実施
268	酪農ヘルパー事業円滑化 期	酪農労働の省力化に向け、酪農家に代わり搾乳や餌やりなどの作業を行う酪農ヘルパーについて、都内一円をカバーする利用組合の立上げや利用料金・条件を統一するなど、制度への理解と利用促進に向けた体制構築を実現



局名・事業名		取組内容
269	森林環境整備地域活動支援 期	小規模森林所有者に対する効率的・安定的な林業経営を支援するため、森林施業時の集約化等を実施してきたが、事業実績を勘案し、今後は本事業を補完する森林経営強化のための事業などで支援を継続していくこととし、事業を終了
270	森林組合指導 期	事業対象であった東京都森林組合連合会の組合員(2組合)のうち、三宅村森林組合が解散することに伴い、連合会の組合員が東京都森林組合のみとなり、東京都森林組合連合会が解散する予定となったことから、事業を終了
271	天然アユ活用事業 実期	天然アユの釣れる川づくりに向けて、中・下流域で東京湾から遡上する天然アユの種苗を確保し、上流に放流する手法を確立したことから、今後は経済効果の検証や漁業協同組合への技術移転などの支援に移行
272	地域高齢者活躍推進事業(会員拡大支援事業) 実期	地域の働き手として活躍が期待されるシルバー人材センターの会員拡大に向け、広報・PR等を実施してきたが、65歳以上の新入会員数増など一定の効果が見られたため、事業を終了
273	女性再就職応援成事業 期	子育て中の女性が就職活動等に際し一時託児サービスを利用する場合の託児料助成を行ってきたが、セミナーなどの実施会場で託児が可能になってきたことに加え、区市町村の保育に関する補助金も増加傾向にあることなどから、事業を終了
274	地域高齢者活躍推進事業(活動拠点施設設置等補助) 実期	区市町村ごとに設置されているシルバー人材センターに係る会員の就労活動拠点基盤整備を促進するため、区市町村に対する支援を実施してきたが、複数の区市町において拠点の整備が完了し一定の成果を得たことなどから、事業を終了
275	課題解決型雇用環境整備事業 期	業界の実情に応じた採用・職場定着に関する効果的な提案を公募・選定の上、中小企業団体でのモデル的取組を支援してきたが、それらの取組や事業効果等を好事例集として発信することで業界などへの波及が図られたことから、事業を終了
276	中小企業ワークライフバランス実践支援事業 実期	中小企業における雇用環境整備を推進するため、研修会等による情報提供や専門家派遣、助成金などを通じて支援を実施してきたが、事業成果を踏まえ雇用環境整備に関する事業の統合・再構築を図ったことから、事業を終了
277	女性の再就職に対する緊急対策(家事・介護) 実期	結婚や育児等で離職しながら、家事などの経験を活かして再就職を目指す女性を対象に、家事・介護に関する委託訓練を実施してきたが、国家戦略特区会議で都として外国人による家事代行サービスの解禁を表明したことから、事業を終了
<b>建設局</b>		
278	道路施設の大規模改修 期	新宿駅と西新宿高層ビル街を直結する主要な歩行者道路である新宿副都心四号線地下歩道について、施設・設備の老朽化に伴う大規模改修工事を着実に完了することで、道路利用者の安全・安心の確保と設備更新による省エネ化を実現
279	舎人公園非常用発電設備整備事業 期	首都直下地震などの発災時に公園で使用する電力の確保と、隣接する生活関連施設に対する電力供給を行うための非常用発電設備について、整備が完了することにより、地域における防災機能の充実強化を実現
<b>会計管理局</b>		
280	民間ファンドによる福祉貢献型建物の整備促進等に関する検討会 期	民間におけるファンドを活用した福祉関連施設整備促進等に当たり、福祉貢献型建物の自律的な整備に向けた課題抽出などが完了し、所期の目的を達成したことから、事業を終了
281	PPP個別事業の推進 期	PPP(官民連携)事業の検討に当たり、国内外の先進的な取組事例の調査や、効果的な手法などについての整理が完了し、所期の目的を達成したことから、事業を終了

局名・事業名		取組内容
<b>議会局</b>		
282	大規模改修工事に伴う什器の運搬等 期	財務局が行う都議会議事堂の改修工事に伴い、議事堂内の什器等の運搬や機器類の移設などを計画的に行い、改修工事の円滑な実施を支援
<b>教育庁</b>		
283	理数授業特別プログラム 実期	小中学校が大学や企業と連携し、理数の興味関心を高める取組を実施してきたが、児童・生徒が理数の有用性を実感するなどの成果をあげたため、今後は成果を活用し、各学校が独自に理数授業改善の取組を展開することとし、事業を終了
284	言語能力向上推進拠点校事業 期	都内公立学校に拠点校を設定し、言葉による発信力の向上等を推進してきたが、自分の考えを他者に伝える能力の醸成などの成果をあげたため、今後は成果を活用し、各学校が独自に言語能力向上の取組を展開することとし、事業を終了
285	企業等による体験型講座 期	学校への外部教育資源導入に向けて、企業などによる出張授業を実施してきたが、外部教育資源活用に対する理解促進が図られたため、今後は地域ネットワーク協議会で教育支援プログラムの提供体制を検討していくこととし、事業を終了
286	都立学校の環境改善（太陽光発電）（特別支援学校） 期	都立学校における空調設備導入に伴う環境負荷低減に向けて、太陽光発電設備装置の設置を進めていたが、設置可能な学校への整備が完了したことから事業を終了し、今後は改築工事などにあわせて未設置学校への整備を実施
<b>警視庁</b>		
287	車両用信号灯器のLED化 期	車両用信号灯器のLED化について、都内の全信号灯器への整備が完了したことにより、電気料金の縮減及び環境負荷の低減を実現
288	歩行者用信号灯器のLED化 期	歩行者用信号灯器のLED化について、都内の全信号灯器への整備が完了したことにより、電気料金の縮減及び環境負荷の低減を実現
289	要保護児童情報管理システムの構築 期	児童虐待に係る情報を一元管理し、本部と各警察署で共有する要保護児童情報管理システムについて、システム構築を完了し、人身安全関連事案への迅速かつ的確な対応を推進
290	耐震診断と耐震化 期	耐震診断結果を踏まえて実施してきた交番や待機宿舎などの耐震改修工事について、整備が完了したことにより、地震などの災害発生時における警察機能を強化
<b>東京消防庁</b>		
291	検証体制の整備 期	消防活動環境下を再現することが可能な恒温恒湿室について、老朽化に伴う更新が完了したことにより、活動時における職員の熱中症防止や火傷に関する受傷事故の低減に向けた着実な検証体制を確保
292	消防特別警戒 期	国の協力要請に基づき伊勢志摩サミットの消防特別警戒を実施し、サミットの円滑な実施等に寄与するとともに、大規模国際会議などにおける消防警戒活動の知見・ノウハウを習得
293	職員教養の充実 期	若手職員に対し、過去の大災害により蓄積された教訓や対応策等を確実に伝承するため、歴史的災害などの映像資料の制作を行ってきたが、今後は映像資料を職員教養に活用していくことで、職員の消防行政に対する意識向上を推進

局名・事業名		取組内容
294	効率的な救急救護体制の充実 期	不特定多数の集まりで発生の可能性がある集団災害への対策として、モデルケースを用いたシミュレーションなど救急救護のあり方調査を行ってきたが、今後は結果を踏まえ、東京2020大会における警戒配置に応用
295	予防情報の電子化の推進 期	予防業務に係る各種申請などに迅速に対応し、申請者の負担軽減や事務処理の効率化を実現するための予防情報の電子化などに向けた調査については、調査終了に伴い、結果を踏まえて今後の方向性を検討
296	指令管制システムの更新 期	通報受付や消防部隊の選定などの一連の指令管制業務を担う指令管制システムについて、更新が完了したことで、業務の効率化やランニングコストの縮減に加え、区部・多摩の災害救急情報センター間の相互補完機能の強化を実現
297	消防艇の更新 期	化学消防艇「ありあけ」について、耐用年数到来に伴う更新が完了したことにより、タンカー火災や沿岸危険物火災などへの対応強化を実現
298	災害活動拠点機能の強化 期	東日本大震災の津波被害を契機として実施してきた消防庁舎への津波被害対策について、整備が完了したことにより、災害拠点機能の強化を実現
<b>3 拡大・充実 (92件)</b>		
<b>政策企画局</b>		
299	在京大使館等との連携強化	災害時における在京大使館などとの緊急連絡について、FAX一斉同報サービスを導入し、迅速な情報提供を実現することで、各大使館等の自国民保護対策の支援を強化
<b>総務局</b>		
300	東京都人権プラザの運営 実	人権尊重の理念が浸透した社会の実現に向けて、学校・企業等の多様な主体と連携しつつ、展示を活用したワークショップなどを新たに実施するほか、子供向け人権教室、企業向けセミナーなどの充実を図ることで、幅広い層への啓発を推進
301	大規模水害時の避難行動啓発 実	都民一人ひとりが水害リスクを認識し自ら率先して早期避難行動がとれるよう、地域の住民参加型のワークショップ等の実施や、CGを活用した浸水の様相や避難生活等に関する映像コンテンツ制作など、意識啓発を強化
302	ボランティアの支援・育成(首都大) 実	東京2020大会等におけるスポーツボランティアの確保育成に向け、スポーツイベント等の参加機会提供や、障害者スポーツの理解促進などに加え、各種媒体を用いた情報発信などを図り、ボランティアの裾野拡大を実現
303	テレワークの推進	生産年齢人口が減少し職員の確保が難しくなる環境の下、今後増々複雑化・高度化する行政課題に対応するため、より柔軟かつ効率的な働き方を実現できるよう、在宅でも仕事ができるテレワークの推進に向けた調査検討を実施
<b>生活文化局</b>		
304	都政記録写真	都が撮影・保管している都政に関する多数の記録写真のデジタルデータ化を実施し、都民や報道機関へ広く提供することで、記録写真に関する保管の効率化と有効活用を推進
305	消費生活相談 (外国語相談三者通話) 実	今後相談件数の増加が見込まれる外国語での消費生活相談について、従来の通訳派遣に加え、英語、中国語、韓国語の3言語について、新たに通訳会社と電話回線で繋がり、該当言語の通訳を含めた三者で会話できる仕組みを導入

局名・事業名		取組内容
<b>都市整備局</b>		
306	北青山三丁目地区まちづくり調査 <small>実</small>	都営住宅の建替えに伴い創出される用地を活用したまちづくりについて、事業予定者の選定を進めており、今後は事業予定者との基本協定締結に向けた対応や、地権者との協議を開始するとともに事業区域や都市機能などの検討に移行
307	都市づくりのランドデザイン（仮称）検討調査 <small>実</small>	都市計画審議会答申を踏まえ、具体的な都市像とその実現方策について、庁内検討を進め、区市町村等の意見を反映し、来年度を目途に都市づくりの基本的な方針を示す「都市づくりのランドデザイン（仮称）」を策定
308	ホームドア整備促進事業（会場周辺駅等） <small>実</small>	東京2020大会開催期間中に多くの利用が想定される競技会場周辺駅に加え、アクセシブルルートに準じた空港アクセス駅などにも対象を拡大することにより、ホームドア整備を促進
309	鉄道駅エレベーター等整備事業（会場周辺駅等） <small>実</small>	東京2020大会開催期間中に多くの利用が想定される競技会場周辺駅に加え、空港アクセス駅などに対象を拡大するとともに、大型エレベーター整備に係る補助上限額引上げにより鉄道駅のエレベーターの整備を促進
310	区画整理（六町地区）	補償折衝の早期着手により施工予定エリアの物件移転を進めるとともに、債務負担行為を活用し、発注規模を拡大するなど工事発注方法を見直し施工の効率性を高めることで事業実施速度の向上を図り、着実な整備を推進
311	耐震キャンペーンの実施 <small>実</small>	都民に対するアンケート調査の結果を踏まえ、都民ニーズに合った講演会を実施するなど内容の更なる充実を図るとともに、普及啓発や各種イベント広報にデジタルサイネージを活用し、周知活動を一層強化
312	多摩ニュータウン団地建替え <small>実 特</small>	都営住宅の建替えに当たり、近隣に住棟整備のための種地を取得することで、住棟整備・移転・除却という一連の建替事業を円滑に実施し、事業の加速化と住居者の負担軽減を図るとともに、建替事業に係る経費を縮減
<b>環境局</b>		
313	ヒートアイランド対策暑熱対応 <small>実</small>	暑熱対応を推進するため、区市町村や事業者によるクールスポット創出の取組を促すとともに、東京2020大会に向け、新たに、競技会場予定地周辺の多くの観客や都民が集うエリアでの暑さ対策を都が先駆的に推進
314	ニホンジカ個体数管理	他県からの個体群流入状況やシカの動態把握をするため、これまでの調査内容に加え、新たにDNA分析や電波発信器の取り付けによる行動調査を実施し、エリア毎の精度の高い推定生息数を把握することで、効果的な個体数管理を実現
<b>福祉保健局</b>		
315	地域における小児医療研修	地域において小児救急医療を担う人材の養成・確保による小児救急基盤確保に向けて、地域人材の掘り起しや臨床研修への参加促進を図る小児救急研修会について、区部・多摩各1回の計2回に拡大することで、広く人材の掘り起しを強化
316	難病相談・支援センター	地域での難病相談支援体制構築の一層の推進を図り、より効率的な患者等支援を実現するため、新たに多摩地域に療養及び就労支援を実施する相談場所を設置し、センター機能を強化することで、難病患者に対する支援体制を充実
317	東京都若年性認知症総合支援センター設置事業 <small>実</small>	若年性認知症特有の問題に対応するため、若年性認知症本人・家族及び地域包括支援センターなどの専門機関に対するワンストップ相談窓口を設置しているが、現行の区部に加え、新たに多摩地域に相談窓口を設置し、支援体制を強化
318	訪問看護人材確保育成事業 <small>実</small>	経験の少ない都内訪問看護ステーションの増加に伴い、身近な地域において必要な知識・技術を習得できる教育ステーションの需要が高まっているため、教育ステーションを増設し需要増加に的確に対応するとともに、地域の偏在を解消

局名・事業名		取組内容
319	専門機能強化型児童養護施設制度 [実]	被虐待児等への専門的な支援のため児童養護施設に配置する治療指導担当職員などについて、現在は定員に関わらず1名配置であり、大規模施設では児童への支援に限界があるため、施設規模に応じた増配置を行い、支援体制を強化
320	自立支援強化事業 [実]	退所後のアフターケアなどを行うため児童養護施設に配置する自立支援コーディネーターについて、現在は1施設1名配置であり、支援児童が多い施設での支援に限界があるため、施設状況に応じた増配置を行い、児童の自立支援体制を強化
321	動物愛護事業等 [実]	動物の殺処分ゼロの早期実現に向けて、譲渡PRイベントなどの実施や動物愛護団体との連携を通じて譲渡機会を拡大し、致死処分数の更なる減少を図るとともに、施策推進のための拠点機能を担う動物愛護相談センターの整備に着手
322	感染症対策強化事業 [実]	東京2020大会に向けて、感染症情報センターHPの多言語化を図るとともに、ICTを活用した疫学調査等支援ツールの開発を行い、感染症に対する対応体制を強化
<b>病院経営本部</b>		
323	医師事務作業補助体制の充実 [特]	医師が行う業務のうち事務的な業務をサポートする作業補助者を導入することにより、医師が診療業務に集中でき、患者サービスや収益が向上するなどの効果が得られたため、配置を拡大
<b>産業労働局</b>		
324	ムスリム観光客受入環境整備支援事業 [実][期]	増加傾向にあるムスリム観光客の更なる誘客拡大を図るため、ムスリム旅行者の受入れに取り組む飲食店などを紹介する観光客向けパンフレットや、受入れのための実用的情報を提供するセミナーを充実し、受入環境整備を一層推進
325	団体向け課題解決プロジェクト支援事業	中小企業団体などが団結して取り組む業界活性化に向けた共同事業実施などの支援について、業界再生・活性化のモデルケースとなる先進事例を生み出すための特別支援枠を設け、継続的・自立的な取組に対して重点的な支援を展開
326	中小企業海外展開支援事業 [実]	優れた技術や製品を持つ中小企業の海外展開を支援するため、海外展示会の出展小間数増や海外販路ナビゲーター増員を行うとともに、現地拠点支援アドバイザーを新たにインドネシアに設置し、国内海外両面から海外展開支援を一層推進
327	優れた防災技術・製品の実用化支援 [実]	中小企業が開発した防災力を高める新規性の高い技術・試作品の実用化支援について、実績を踏まえて申請見込件数を精査する一方、支援対象分野に現行の自然災害に加え事故災害を追加することで、都市防災力向上や産業活性化を一層推進
328	地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	利用企業層の資金需要実態に即した制度の利便性向上を図ったことで、融資実績が着実に増加しているため、融資の適切な実施に向けて、金融機関の貸付原資となる預託金について、融資規模に見合った適切な規模を確保
329	民間事業者と連携した旅行者誘致事業 [実]	外国人旅行者の誘致に向け、民間事業者と連携して行う観光PRについて、海外メディアや旅行代理店の招聘経費を精査する一方、旅行者増が見込まれるアジア・欧米豪地域への旅行博出展を拡大し、観光地としての東京の認知度向上を推進
330	温かく迎える仕組みづくり [実]	旅行者に歓迎メッセージを伝えるウェルカムボードについて、送迎時の映像を制作し再訪意欲を醸成するとともに、2種類のウェルカムカードを整理統合し携帯に便利なトラベルガイドを作成することで、管理の効率化と利便性向上を実現
331	都市農地保全支援プロジェクト [実]	農地が持つ環境保全や防災等の多面的機能を一層発揮するため、区市町村が行う福祉農園・学童農園の整備や農園のバリアフリー化に対して支援を行うとともに、農園開設などへの専門家派遣を実施し、貴重な都市農地の保全を効率的に推進

局名・事業名		取組内容
332	畜産経営基盤強化支援 [実]	都市畜産の継続に向けて、繁殖検診制度による後継牛確保の円滑化や、畜産環境の整備による経営の持続性確保に加え、労働負担軽減に向けた酪農省力化支援を実施し、畜産経営基盤の強化と労働拘束性の高い酪農家の担い手不足解消を推進
333	森林情報基盤整備 [実]	間伐や主伐に必要な森林資源情報について、航空レーザー計測による高精度データを取得し、データの解析を通じた森林資源情報などの整備を行うとともに、市町村及び林業事業者との情報共有体制を構築し、林業活動の効率化を実現
334	高齢者の雇用就業支援事業 [実]	労働力人口が減少する中、ハローワークと連携したセミナーを都内全域で実施するほか、中小企業向け人材開発コースの拡充などを行い、高齢者のマインドチェンジやキャリアチェンジを促し、高齢者の就業を促進
335	女性再就職支援窓口等の運営 [実]	出産・育児・介護等で離職した女性などを対象に、女性しごと応援テラスを設置し就職支援を行っているが、再就職に対する女性の不安を取り除くため、新たに女性が活躍する企業や職場環境整備に取り組む中小企業への見学を実施
336	中小企業緊急人材確保支援事業 [実]	即戦力の人材確保に悩む中小企業への緊急支援について、支援企業を拡充するとともに、本事業を、女性・高齢者など、ダイバーシティに関する人材活用を促進する事業と統合し、中小企業の人材確保を幅広く支援
337	雇用環境整備推進事業 [実]	育児中の労働者が各自のニーズに応じた柔軟な働き方を選択し、離職せずに働き続けられる雇用環境を整備するため、奨励金のメニューを新たに追加し、法定期間を上回る育児休業制度や在宅勤務制度などの整備を推進
338	仕事と介護の両立推進事業 [実]	仕事と介護の両立が可能な雇用環境整備に向けて普及啓発等を行っているが、介護を理由とした離職を防止するため、企業や労働者の実情に応じた助言などを行い、必要に応じて支援機関を案内する機能を新設し、仕事と介護の両立を推進
<b>建設局</b>		
339	MC A無線の本格導入	現行のアナログ防災行政無線は、混線による通話不良等が課題であったことから、デジタル型のMC A無線を試行導入した結果、繋がりやすく安定性に優れることが判明したため、経費比較の上、更新時期にあわせ賃借により本格的に導入
340	再生骨材Mを使用したプレキャスト街きょブロックの品質評価	建設副産物である再生骨材Mについて、材料としての品質が確立されていないため、利用実績の多いプレキャスト街きょブロックへ活用した場合の品質評価を行うことで、都の公共工事における建設副産物の再利用推進に向けた検討を実施
341	レスキューナビゲーションの更新 [実]	災害時において迅速に道路被害情報などを収集・共有するレスキューナビゲーションについて、情報送信の迅速性や確実性向上に向けて、携帯電話をスマートフォンに更新し専用アプリを使用することで、情報収集・共有機能を強化
342	道路照明のLED化 [実]	路面輝度や照度等の基準を満たし、LED化が可能な既設の街路灯について、設置費・電力費などのコストや環境負荷の分析によりLEDに優位性が見られたため、更新時期に合わせ新たにLED照明への切り替えを推進
343	区市町村道における無電柱化の促進 [実]	区市町村道の無電柱化は、財源不足や事業経験等の不足、狭い道路が多い等の理由から整備が進んでいないため、浅層埋設等の低コスト手法の導入等の検討や、新たに事業に取り組む区市町村への支援を行うことで、無電柱化を一層促進
344	区市道におけるバリアフリー化の促進 [実]	東京2020大会に向けて、高齢者や障害者を含めた全ての人が安全で円滑に移動できる環境を確保するため、区市補助制度を創設し関係区市への支援を実施することにより、競技会場周辺等の道路のバリアフリー化を実現
345	地下調節池設備補修・更新 [実]	地下調節池の電気・機械設備について、健全度調査の結果を踏まえ、新たに策定する予防保全計画に基づき計画的な補修や更新工事を実施していくことで、ライフサイクルコストを縮減

局名・事業名		取組内容
346	防災船着場における付帯施設整備の検討	防災船着場において、夜間活動や車両搬入等により発災時の活動の幅を広げるため、防災船着場整備計画に基づき、夜間照明や車両搬入スロープ、位置案内サインなどの付帯施設を整備し、災害対応機能を充実
347	水辺空間における景観形成	水辺空間においては、無機質なコンクリート護岸など依然として周辺になじまない景観が残されていることから、東京2020大会に向け、集客が見込まれる神田川と日本橋川を対象に、護岸修景を推進
348	外濠しゅんせつ	外濠周辺は東京2020大会のマラソンコースとなる見込みであるが、都内河川等の中でも水質が悪く夏季には異臭などが発生するため、しゅんせつを実施し、外濠の水質改善を実現
349	砂防関係施設の長寿命化	設置から年数が経過した砂防関係施設について、健全度調査や対策工法などの検討を基に長寿命化計画を策定し、各施設の機能が維持されるよう状況に応じた補修工事などを着実に実施
350	医療機器（CTスキャン）の購入	現在動物診療で用いている二次元画像では、正確な診断による適切な処置ができないケースがあることから、新たにCTスキャンの三次元画像診断を導入し、迅速・正確な診断による効果的な処置を実現
351	園内案内サインの多言語化	観光地として多くの外国人旅行者が訪れる都立動物園・水族園について、案内サインの現状を調査し、順次多言語化を図るとともに、あわせてピクトグラムを用いることにより、外国人来園者の利便性向上を実現
352	多磨霊園合葬埋葬施設墓誌増設	多磨霊園における合葬施設の墓誌について、園内に増設するためのスペースが不足していることから、園路の整備とあわせ既設墓誌の裏面にも刻字可能な環境を整備することで、経費の縮減と設置場所の有効活用を実現
<b>港湾局</b>		
353	重機類情報提供サービス	大規模災害発生時に速やかな応急復旧を図るため、平時に公共工事で稼働する重機類について、事業者と連携して位置情報を管理する情報提供サービスを導入し、発災直後に重機類を活用できる環境を整備することで、災害対応力を強化
354	客船誘致海外広報・PR活動等	東京港の魅力や、2020年に完成予定の新たな客船ふ頭について、効果的なPRを行うため、PRツール等の制作・活用や、海外で開催されるコンベンション等への出展など、積極的な営業活動により、東京港への客船誘致を推進
355	東京ヘリポート航空灯火設備更新	航空機離着陸時における安全確保のための重要設備である東京ヘリポートの航空灯火設備について、老朽化が著しいことから、照明設備をLED化しながら更新を進めることで、安全性の向上を図るとともに、環境負荷低減を実現
356	海上公園官民連携可能性調査	海上公園において、既存の緑を保全しつつカフェ等の設置による新たな公園の魅力を生み出すため、民間事業者などとの連携の実現に向けた調査検討を実施
357	旧晴海鉄道橋の遊歩道化	平成初頭まで臨港鉄道の橋梁として使用していた旧晴海鉄道橋について、老朽化が著しいことから、耐震補強を実施した上で、港湾の歴史・文化や水辺空間に親しめる遊歩道として整備し、ランドマークとして活用
358	新海面処分場のしゅんせつ土減量化	新海面処分場に処分されているしゅんせつ土について、高圧脱水処理により減量化して埋立用材として再利用するための実証実験を行い、処分場の更なる延命化に向けた検討を推進
359	島しょの漁港における津波避難誘導施設の整備	若郷・三浦漁港の津波避難誘導施設の整備について、大規模建築施設の整備によらず、直背後の高台に接続する誘導路を整備することで、漁港利用者の安全を確実に確保するとともに、整備や維持管理に係る経費を縮減

局名・事業名		取組内容
360	埋立免許図書整理委託 特	過去の埋立計画を記録した埋立免許図書について、損傷が激しく磨滅の恐れなどがあるため、過去の埋立免許を整理した資料を新たに作成し、業務の効率化を図るとともに、原本は公文書館で保管することで、滅失防止や情報公開を実施
361	お台場海浜公園の船着場整備 実特	お台場海浜公園の船着場について、稼働率が高いことから、新たな船着場を整備し、舟運の活性化や利便性向上に加え、水辺の魅力創出を推進
362	海上公園施設改良整備 実特	東京2020大会の大会競技会場等となる海上公園に対し、公園の特性を考慮しながらユニバーサルデザインに配慮したトイレのバリアフリー化や園路改修などを実施することで、更なる利便性向上を実現
<b>教育庁</b>		
363	公立小中学校事務共同実施支援事業	小中学校複数校をグループ化し拠点校に事務職員を集中配置し、事務を効率化する取組への区市町村支援について、新たに導入検討のためのコンサルティングや、共同事務室設置のための整備工事などに対する補助の拡充を行い、導入を推進
364	島の高校における教育の充実 実	島しょ高校への島外在住中学生の進学を推進するための島外生徒のホームステイ受入支援について、支援対象に生徒の民宿での一時宿泊費を追加することで、ホストファミリー不在時における生徒の預け先を確保し、生徒の受入先拡大を推進
365	臨床発達心理士の配置	都立高等学校等への臨床発達心理士等による巡回について、巡回規模を拡充し、生徒本人の相談や教員に対する発達の観点での具体的な助言などを行うことで、個々の障害の状態に応じた指導・支援体制を構築
366	病院・施設内分教室及び訪問教育におけるタブレット端末の導入 実	病院内児童・生徒に対するタブレット端末を活用した教育提供について、タブレット端末の通信機能拡充により、分教室や前籍校との共同学習・交流の推進や、多彩なアプリによる教材の充実を図ることで、学習機会や内容を充実
<b>警視庁</b>		
367	警視庁ホームページ運用支援委託 実	首都東京の治安を守る警視庁の取組等をHPを通じて発信するため、セキュリティ対策の強化やコンテンツ管理の円滑化などの支援委託を実施することにより、HP運用の安定化を推進
368	ウェブサイトの採用バナー広告掲載	職員の採用に係る広報活動について、厳しい採用情勢を踏まえ、就職情報サイト等へのバナー広告掲載を拡大することで、受験適齢層のみならず親世代や次世代を担う中高生など幅広い層への訴求を強化
369	救命用資器材の整備	豪雨などの自然災害発生時において警察官が救出救助や避難誘導等に従事する際、安全かつ迅速に活動するために必要な救命胴衣や救命ボートなどを増強配備することにより、風水害被害への対応を強化
370	ネットワーク型システムレジスターの借入れ	免許手数料の収納金管理に使用しているレジスターについて、使用頻度が高く部品の消耗が著しいことなどから、リース契約による調達を行うことにより、適切かつ効率的な維持管理を実施
371	自転車交通ルール及び安全マナー普及促進対策用品	自転車交通安全教室等において、全ての年齢層に対しヘルメット着用の意識を醸成するため、実際にヘルメットを着用する機会を提供するとともに、夜間の交通事故防止を図るため、反射材などの取付け活動を実施し、交通安全教育を強化
372	震災広報用チラシの多言語化	発災時における交通規制や心構えなどを外国人ドライバーに周知するため、これまで日本語版で発行してきた震災広報用チラシについて、多言語化を実施することにより、訪都外国人の増加や免許保有者の多国籍化に対応



局名・事業名		取組内容
373	渋滞のない大都市「東京」の実現に向けた交通管制対策 <span style="float: right;">[実] [期]</span>	交通管制対策の強化に向けて、主要交差点の交通状況を把握するための交通情報カメラを試行的に整備し、交差点における信号制御の高度化を実施することで、渋滞解消に向けた取組を推進
374	サイバー犯罪防止対策広報用DVDの制作 <span style="float: right;">[実]</span>	先端技術や顧客情報の流出防止のため、これまで中小企業を対象にサイバーセキュリティの必要性を啓発してきたが、新たに零細企業を対象に教養DVDを制作して啓発活動に活用することで、サイバーセキュリティ対策の底上げを推進
<b>東京消防庁</b>		
375	外国人旅行者を対象とする消防広報の展開 <span style="float: right;">[実] [期]</span>	外国人旅行者に対する意識調査の結果を踏まえ、広報映像やリーフレットを作成し、空港やターミナル駅などで啓発することで、外国人旅行者への都の消防・防災に関する情報提供を充実し、安心して滞在できる環境を実現
376	災害図上訓練（DIG）システムの整備 <span style="float: right;">[実]</span>	職員の災害対応力の向上を図るための災害図上訓練について、災害想定に係る部分をシステム化することにより、準備や実施に要する時間や人員を省力化し、効率的な訓練実施を実現
377	大規模水災用ウレタンボートの整備 <span style="float: right;">[実]</span>	豪雨による浸水地での水難救助活動において、がれきなどが散乱する場所での活動に対応するため、損傷に強く艇体安全性が高いウレタンボートを導入することにより、迅速・確実な救助活動体制を構築
378	水上消防活動体制の強化 <span style="float: right;">[実]</span>	東京港入港船舶の増加や水辺の観光資源活用など、水辺環境の変化が見込まれる中、被災船内での消火救助活動や、水辺での災害時における水上からの効果的な消防活動を実施するため、資器材を導入
379	多言語通訳サービス業務 <span style="float: right;">[実]</span>	訪都外国人の増加に伴い、119番通報や現場における外国人対応の増加が見込まれるため、円滑な外国語対応に向けて、電話による多言語同時通訳サービスを試行的に導入
380	ビデオ喉頭鏡の導入 <span style="float: right;">[実]</span>	救急隊が行う気管挿管にビデオ喉頭鏡を導入することで、挿管時間の短縮や安全性の向上などを図るとともに、気管挿管中の心肺蘇生が継続可能となることにより救命効果を向上
381	装備工場の整備体制の充実強化 <span style="float: right;">[実]</span>	首都直下地震などの大規模災害が発生した際に、早期に車両・器具の整備体制を確保するため、多摩地区に整備拠点を開設するための資器材を整備し、整備能力を分散化させることにより、整備体制を強化
<b>中央卸売市場</b>		
382	HACCP対応 <span style="float: right;">[特]</span>	原材料受入れから出荷までの工程に重要管理点を定め、危害防止につながる重要工程を監視・記録するHACCPの食肉市場への導入に向け、衛生的な取扱いに必要な施設設備の整備を行い、取引の活性化や衛生管理の強化を一層推進
<b>交通局</b>		
383	バス停留所上屋・ベンチの整備 <span style="float: right;">[実]</span>	バス停留所の上屋・ベンチの整備を進め、利用者の更なる快適性向上を実現するとともに、老朽化した上屋を計画的に建て替えることで、安全性を確保
384	触知案内図・音声案内装置の整備 <span style="float: right;">[実]</span>	視覚に障害をお持ちのお客様が駅を安心して利用できるよう、駅構内における触知案内図や音声案内装置を整備するとともに、触知案内図のデザイン見直しを実施

局名・事業名		取組内容
<b>水道局</b>		
385	水道キャラバンの実施	水道に対する子供の理解を深めるために実施している水道キャラバンについて、アンケート結果等を踏まえ、より魅力ある取組へと見直しを図るとともに、実施対象を拡大し、水道水の安全性や震災対策など、水道事業に対する理解を推進
386	私道内給水管整備の推進	震災対策の強化などを図るため、私道内に多数布設されている塩化ビニル管の解消に向け、給水栓が3栓以上の私道に配水小管を布設するとともに、給水栓が2栓以下の私道では、塩化ビニル管のステンレス管への交換を推進
387	水道管路の耐震継手化10ヵ年事業の推進	震災時における断水被害を最小限にとどめ、可能な限り給水を確保するとともに、平常給水に復旧するまでに要する日数を短縮するため、耐震継手管への取替を推進し震災対策を強化
<b>下水道局</b>		
388	下水道事業における震災対策	首都直下地震等の地震や津波に対し、下水道機能や交通機能を確保するため、下水道管の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を進めるとともに、水再生センターやポンプ所の耐震対策や、非常用発電設備の整備などを推進
389	合流式下水道の改善	雨天時に合流式下水道から河川や海などに放流される汚濁負荷量を削減するため、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の整備や既存の沈殿施設の改造により、早期に導入できる高速ろ過施設の整備を推進
390	下水道事業におけるエネルギー対策及び地球温暖化対策	下水道事業におけるエネルギー使用量や温室効果ガス排出量を削減するため、太陽光発電や小水力発電などにより、再生可能エネルギーの活用を拡大するとともに、省エネルギーを更に推進
<b>4 その他（継続等）（32件）</b>		
<b>総務局</b>		
391	多摩の魅力発信支援補助事業	多摩地域の振興を図るため、各市町村が行う域外への魅力発信の取組に対し支援を行ってきたが、地方創生の機運の高まりもあり、市町村に更なるニーズが存在していることから、経費精査の上、引き続き支援を継続
<b>生活文化局</b>		
392	知事への提言	都民の声の迅速な伝達と公表のため、都民の声課業務支援データベースの再構築を行い、業務効率の向上を達成したため、同データベース再構築を終了
393	東京ウィメンズプラザ管理運営	東京ウィメンズプラザのホール舞台照明設備について、老朽化に伴う更新工事を完了し、施設機能の維持と安全確保を実現
<b>都市整備局</b>		
394	特別緑地保全地区指定促進事業	貴重な緑の保全を一層推進するため、私有樹林地の維持管理に関する技術的支援を充実するなど、特別緑地保全地区の指定主体の区市町村を支援するとともに、区市町村の特別緑地保全地区内の土地取得についての支援を推進
395	都市づくりにおける面的エネルギー利用の促進	エネルギーの面的利用推進に係る都市開発諸制度活用方針への位置づけに向けた調査検討を終了し、今後はエネルギーの有効利用に関するまちづくり初動期からの促進策構築に向けた検討に移行

局名・事業名		取組内容
396	「新たな物流ビジョン（仮称）」に関する調査 実期	新たな物流施策の検討に当たり、物流効率化の戦略的推進に向け策定した「総合物流ビジョン」の施策効果の検証を進め、今後は行政と民間が連携した多様な物流施策による「新たな物流ビジョン（仮称）」の策定に向けた検討に移行
397	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業 実期	高齢者が多世代とのふれあいや地域との繋がりを通じて住み続けられる、一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅の供給をモデル実施しており、本格展開を図るため、今後十分な事業効果の検証を実施
398	既存住宅流通市場の活性化 期	既存住宅流通市場の実態や活性化策についての調査を終了し、今後はその結果を踏まえ、消費者や施工業者などを対象としたガイドライン、ガイドブックによる普及啓発や制度の詳細設計を行い、既存住宅流通市場の活性化を推進
<b>環境局</b>		
399	新海面処分場Cブロック整備 期	新海面処分場のCブロック整備について、基本整備方針の策定に向けて工法や施工手順などの検討を実施
<b>福祉保健局</b>		
400	城北労働・福祉センタートイレ改修工事 期	城北労働・福祉センターの利用者用トイレに係る老朽化対応改修や利用者の高齢化に対応したバリアフリー化について、実績を踏まえ契約内容の見直しや経費精査を図った上で、センター利用者の利便性向上のため整備を実施
401	保育所緊急整備事業 実期	社会福祉法人等が実施する認可保育所の新設などに係る補助について、待機児童解消に資する認可保育所の整備促進を図るため、引き続き事業を継続し対策を推進
402	認定こども園整備事業 実期	認定こども園の施設整備補助について、待機児童の解消に向けて引き続き整備を促進し、就学前の子供に関する教育・保育などの総合的な提供を推進
403	特別児童扶養手当認定事務OAシステム 期	行政事務の効率化や住民の利便性向上などに向けた社会保障・税番号制度の導入に伴い、特別児童扶養手当の認定・支給を管理するシステムの改修により体制整備を完了し、制度運用に移行
404	OAシステム 期	行政事務の効率化や住民の利便性向上などに向けた社会保障・税番号制度の導入に伴い、身体障害者手帳や愛の手帳に関する事務を管理するシステムの改修により体制整備を完了し、制度運用に移行
405	清瀬喜望園 期	重度呼吸機能障害者に対する施設入所支援や生活支援などを行う清瀬喜望園について、施設の老朽化や耐震対策に向けて、仮施設への移転を完了したことから、今後は既存施設の解体及び民間移譲を検討
406	障害児施設受給者証発行システム等 期	行政事務の効率化や住民の利便性向上などに向けた社会保障・税番号制度の導入に伴い、障害児施設受給者証を発行・管理するシステムの改修により体制整備を完了し、制度運用に移行
407	通院患者診査 期	行政事務の効率化や住民の利便性向上などに向けた社会保障・税番号制度の導入に伴い、精神障害者保健福祉手帳に関する事務を管理するシステムの改修により体制整備を完了し、制度運用に移行
<b>病院経営本部</b>		
408	東京看護アカデミーの運営 特	優秀な看護師・助産師の人材を確保し、質の高い看護サービスを提供するため、組織的に資格取得支援を行うとともに、専門研修や派遣研修を実施し、職員の専門能力の向上を図ることで、実践力のある人材の育成・定着を推進

局名・事業名		取組内容
<b>産業労働局</b>		
409	MICE情報発信の展開 [実][期]	MICE開催都市としての東京の魅力を効果的にPRするため、海外の会議運営事業者等を対象とした招聘旅行や海外への訪問営業、プロモーション映像の作成などを行い、更なる情報発信を展開
410	MICE拠点育成支援事業 [実][期]	都内におけるMICEの受入拠点を整備するため、会議・宿泊・商業施設などが集積する3つの地域に対して重点的に支援を行ってきたが、更なる受入環境の充実に向けて新たな地域への支援を実施
411	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業 [実][期]	多様化する顧客ニーズに応じた観光まちづくり推進に向け、伝統文化や食などのテーマに関する観光ルートの整備等に係る支援を実施してきたが、未実施地域が多く事業ニーズも高いことから、引き続き支援を継続
412	森林資源を活用した観光振興 [実][期]	多摩地域の持つ自然の魅力を活かした観光振興を図るため、林道等を活用した観光ルートの整備やパンフレットの作成を実施してきたが、市町村に事業趣旨が浸透した結果、高いニーズが見込まれることから、引き続き事業を継続
413	島しょ漁業経営支援緊急対策事業 [期]	島しょ地域の基幹産業である漁業について、経営安定及び経営効率化を図るため、実績を踏まえ経費精査を行った上で、引き続き島しょ地区へ漁業用燃油を運搬する運搬船の運賃に対して支援を継続
414	燃油価格高騰緊急対策 [期]	島しょ地域の基幹産業である漁業の経営安定化を図るため、島しょ地域へ運搬する漁業用燃油の内地との価格差是正支援を実施してきたが、国際情勢や円安による原油価格上昇に鑑み、経費精査の上、引き続き支援を継続
415	若者就職応援基金事業 [実][期]	若年求職者に就職に向けた支援プログラムを提供してきたが、非正規雇用割合が増加傾向の中、正社員就職率が高水準であるなど成果をあげる一方、依然求職者ニーズが見込まれるため事業を継続し、若年非正規労働者の正規雇用化を推進
416	職業能力開発センター等施設整備 [実]	老朽化により改築を検討している城南職業能力開発センター大田校について、民有地の活用を視野に入れるとともに、訓練実施に支障を来さない必要規模を勘案した上で面積の精査を行うなど、効率的かつ迅速な整備に向けた手法を検討
<b>建設局</b>		
417	大金沢砂防事業、佐久川砂防事業 [実][期]	平成25年の台風26号で甚大な被害を受けた伊豆大島において、大島町と連携し土砂災害対策を迅速に実施することで、短期対策を計画的に完了する見込みであることから、今後は中長期対策に移行し取組を一層推進
418	古川地下調節池整備事業 [実]	近年増加している集中豪雨や台風による水害に対応するため、洪水の一部を流入させて貯留する調節池の整備を着実に進め、時間雨量50mmに対応させることで、被害を軽減
<b>警視庁</b>		
419	職員旅費 [期]	オリンピック・パラリンピックの開催都市であるリオデジャネイロや平昌の実施体制を視察し、セキュリティ体制の稼働状況や突発対応などの実査・検証を行うことで、東京2020大会の大会運営計画や体制構築に反映
420	ガソリン燃料タンクの増設 [期]	震災発生時などにおける燃料供給が滞る事態に備え、燃料備蓄量の増加に向けた燃料タンクの増設を行ってきたが、実績を踏まえ契約内容の見直しを図った上で整備を継続し、災害時の警察機能維持を推進

局名・事業名		取組内容
<b>東京消防庁</b>		
421	デジタルサイネージ等による政策広報の展開 [実][期]	災害情報などのタイムリーな発信を目的として、外国人対応や繁華街など特性の異なる消防署にモデル的に設置したデジタルサイネージについて、導入効果の検証を行い、今後の方向性を検討
422	防火安全対策の推進（広域的な防火安全対策） [実][期]	地下通路などで接続された建物間の総合的な防火安全対策を構築するため、これまでモデル地区において、建物関係者と協働し防火防災計画の策定や総合訓練を行ってきたが、今後は各モデル地区の総括版を作成し、都内全域で指導を展開
◎ 事業別財務諸表を活用した評価（4件）		
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>		
423	障害者スポーツセンター	障害者の健康増進や社会参加を促進する本施設について、サービス向上や効率化に向けて引き続き指定管理者による運営を行うとともに、障害者スポーツセンターの改修工事を進め、維持管理コストの縮減や利用者ニーズへの対応を強化
<b>福祉保健局</b>		
424	知的障害者（児）施設の運営	知的障害者（児）に対し施設入所支援や生活介護などを行う各施設について、引き続き利用者本位の運営を行うとともに、特に建物の老朽化が進行している東村山福祉園について、改築工事を進め施設管理の効率化やサービス向上を推進
<b>港湾局</b>		
425	調布飛行場	伊豆諸島への空の玄関口として重要な役割を果たす本施設について、場周柵等の基本施設の改修工事を実施するなど資産の適切な維持管理を行うとともに、安全性・利便性向上に向けた取組を推進
<b>教育庁</b>		
426	多摩ユース・プラザ	青少年等が行う文化・学習活動等を支援する本施設について、民間事業者の強みを生かした運営を行うことにより、新たな社会教育事業を実施するなど、サービスの向上を実現するとともに、施設の適切な管理を実施

## Ⅱ 自律的経費評価【公表対象247件】

局名・事業名		取組内容
<b>政策企画局</b>		
1	自動体外式除細動装置の借入れに係る経費の見直し	各部署で契約していた自動体外式除細動装置の借入れについて、局一括契約に変更することにより、経費を縮減
2	プリンタ複写機の借入れに係る経費の見直し	単年度ごとに契約していたプリンタ複写機の借入れについて、長期継続契約を導入することにより、経費を縮減
3	複写機とファクシミリの統合	個別に契約していた複写機とFAXを複合機に統合し、借入れ経費の縮減を図るとともに執務スペースを確保
4	都政概要の印刷	都政概要のPDF版をHP上に掲載することにより、都民に広く情報提供を行う一方、印刷部数を精査
<b>青少年・治安対策本部</b>		
5	管理事務費（本部管理事務費）	プリンタ、コピー機などの出力機器を集約化することにより、経費を縮減
6	青少年健全育成条例の運用に係る経費の見直し	不健全図書の見出しについて、都内の公立図書館を対象に加える一方、販売店への送付箇所数を精査し、経費を縮減
7	青少年問題協議会の運営に係る経費の見直し	青少年問題協議会について、実績を踏まえ開催回数を見直しを図ることにより、経費を縮減
8	TOKYO交通安全キャンペーン	啓発用ポスターの車内掲出経費を縮減する一方、外国人に対する意識啓発に向け、英語版リーフレットを新たに作成
9	駅前放置自転車クリーンキャンペーンに係る経費の見直し	実績を踏まえ、ポスター及びリーフレットの印刷部数を見直すことにより、経費を縮減
<b>総務局</b>		
10	「都史資料集成Ⅱ」の印刷及びデザイン委託に係る経費の見直し	都政史に関する資料集である「都史資料集成Ⅱ」について、印刷判数や色数などを見直し、経費を縮減
11	情報化推進研修	現行の研修内容や実施回数等を見直し経費を縮減する一方、新たにICTの有効性を体感するための企業視察などを実施
12	データセンターの運用管理に係る経費の見直し	都の情報ネットワークが都区市町村情報セキュリティクラウド経由の接続となるため、運用管理業務を見直し経費を縮減
13	事務機器借上げに係る経費の見直し	個別に契約していたFAX借上げについて、複合機のFAX機能を利用することにより、経費を縮減
14	地域人権啓発活動活性化事業（交通広告）に係る経費の見直し	小学校と連携した人権啓発活動について、人権啓発ポスターの印刷単価などを見直すことにより、経費を縮減
15	スポーツ組織と連携した人権啓発に係る経費の見直し	スポーツ選手が出演する人権尊重意識普及啓発映像について、映画館での上映回数などを見直すことにより経費を縮減
16	八丈支庁舎警備委託に係る経費の見直し	現庁舎供用開始から一定期間が経過したため、庁舎設備や周辺環境を踏まえて警備内容や規模などを見直し、経費を縮減
17	住民基本台帳等事務に係る経費の見直し	個別に契約を行っている印刷機の借上げについて、多機能複合機へ集約することにより、経費を縮減
18	災害用衛星携帯電話の配備	災害時に利用する衛星携帯電話を新たに新島・神津島出張所に配備することにより、危機管理体制を強化
19	工業統計調査に係る経費の見直し	調査結果の電算処理委託について、処理業務に係る工数を見直すことにより、経費を縮減
20	公立大学法人の管理運営	実績を踏まえ、印刷経費や会議速記料等を見直しを図ることにより、効率的な業務運営を実現

局名・事業名		取組内容
<b>財務局</b>		
21	検収検査事務に係る経費の見直し	検収検査事務への人材派遣の活用について、実績を踏まえて事務配分や体制の見直しを図ることにより、経費を縮減
22	印刷製本費の見直し（契約調整事務）	契約事務に関する印刷物作成について、実績を踏まえて単価の見直しを図ることにより、経費を縮減
23	公報郵送に係る経費の見直し	契約締結に関する公示のための公報郵送料について、実績を踏まえて郵送先件数の見直しを図ることにより、経費を縮減
24	筆耕翻訳に係る経費の見直し	英文による工事件名等の公報登載に必要な筆耕翻訳について、実績を踏まえ件数の見直しを図ることにより経費を縮減
25	庁有車燃料費の見直し	庁有車の燃料費について、燃料の使用実績を踏まえ1台当たりに必要な年間推定使用量を精査し、経費を縮減
26	庁有車運行管理業務委託に係る経費の見直し	庁有車の運行管理業務について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
27	現地調査等対応経費の見直し	財政事務に係る現地調査などの対応経費について、実績を踏まえて経費を削減
28	地方財政関係講習会参加費の見直し	地方財政関係講習会について、実績を踏まえ、参加費用及び参加者数を精査し、経費を縮減
29	予算計数システム運用支援委託に係る経費の見直し	各局の問い合わせ窓口であるヘルプデスクについて、実績を踏まえ、委託契約の時間外勤務時間数を精査し、経費を縮減
30	本庁舎光熱水費の見直し	本庁舎の光熱水費について、使用実績及び燃料費調整単価の増減を検証し、必要経費を精査することで、経費を縮減
31	都庁舎電話交換業務委託に係る経費の見直し	都庁舎の電話交換業務委託について、実績を踏まえて積算の見直しを図ることにより、経費を縮減
32	アートのワークの保全	アートのワークの劣化状況調査を踏まえ計画的な修繕を行うことで、経費負担を平準化し、財産の適切な保全を実施
33	出力機器の集約化	個別に契約していたFAXなどの出力機器を複合機に統合し、借入れ経費を縮減するとともに省スペース化を実現
34	資料の電子化委託	都有財産に関する資料を電子データ化することで、情報の永続的な保管と省スペース化を図るとともに、検索時間を短縮
<b>主税局</b>		
35	都税事務所等の什器更新経費の見直し	都税事務所などの什器更新について、実績を踏まえて数量及び単価を見直すことにより、経費を縮減
36	電算関係消耗品費の見直し	税務総合支援システムのプリンタ用消耗品などについて、実績を踏まえて数量を見直すことにより、経費を縮減
37	事業所税に係る電子住宅地図購入経費の見直し	事業所税に係る調査用電子住宅地図について、購入周期を見直すことにより、経費負担を平準化し、経費を縮減
38	自動車取得税に係る収納計器取扱手数料の見直し	自動車取得税の収納事務に関する取扱手数料について、実績を踏まえて数量を見直すことにより、経費を縮減
39	登記済通知書入力業務に係る委託経費の見直し	登記済通知書入力業務委託について、実績を踏まえて人件費を見直すことにより、経費を縮減
40	固定資産評価（償却資産）に係る取扱要領の印刷経費の見直し	固定資産評価事務取扱要領などの印刷について、改定実績を踏まえて印刷周期を見直すことにより、経費を縮減
41	滞納整理事務に係る出力帳票保管料の見直し	滞納整理事務に係る出力帳票の保管経費について、実績を踏まえて数量を見直すことにより、経費を縮減

局名・事業名		取組内容
42	滞納整理事務（公売関連）に係る郵送経費の見直し	滞納処分事務に係る公売関係書類の郵送経費について、実績を踏まえて数量及び単価を見直すことにより、経費を縮減
43	受託証券管理事務に係る経費の見直し	受託証券管理事務について、実績を踏まえて数量を見直すことにより、経費を縮減
<b>生活文化局</b>		
44	管理事務	庶務・人事・文書などの局共事事務に係る経費について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
45	都庁総合ホームページの運営に係る経費の見直し	セキュリティ対策等を強化する一方、サイト編集が容易になるCMSの導入などにより作業を効率化し、経費を縮減
46	広報紙「広報東京都」	スマートフォン用アプリへの掲載などで情報伝達手段を拡大する一方、実績を踏まえ印刷部数を見直し、経費を縮減
47	広報東京都点字版・音声版	視覚障害者への周知・普及を図るためにデジ版の部数を増やすほか、実績を踏まえ、テープ版の経費を縮減
48	情報公開事務の総合調整に係る経費の見直し	情報公開事務を円滑に推進するためのシステム運用について、サーバ更新に係る委託内容を精査し、経費を縮減
49	有償刊行物の増刷・頒布	都が編集・発行する有償刊行物について、実績を踏まえて印刷部数の見直しを図ることにより、経費を縮減
50	取引指導に係る経費の見直し	不適正取引防止のための事業者の調査指導等について、専門助言制度に係る弁護士などの助言回数を見直し、経費を縮減
51	相談情報システム	全国オンラインシステムなどについて、業務を見直し経費を縮減する一方、消費生活相談支援サイトの契約更新を実施
52	消費者教育事業	消費者向け教育講座等について、実績を踏まえて経費を見直す一方、学校での消費者教育の推進などの講座を充実
53	計量検定所の管理運営に係る経費の見直し	計量検定所の管理運営について、実績を踏まえ、機器借上げなどに係る経費を縮減
54	計量検定所の建物維持管理に係る経費の見直し	計量検定所の建物維持管理について、清掃委託契約などの実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
55	育英資金事務に係る経費の見直し	育英資金の延滞債権に係る返還業務委託について、対象者数を精査することにより、経費を縮減
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>		
56	管理事務	管理事務費を精査し経費を縮減する一方、局事業の理解深化、職員の業務スキル向上を図るため、局研修内容を充実
57	スポーツ振興施策の企画調整	スポーツ推進に係る企画調整経費について、事務の効率化などの見直しを図ることにより、経費を縮減
58	スポーツ振興審議会の運営	新たなスポーツ推進計画策定に向けて、スポーツ振興審議会の効率的な運営を行うことにより、経費を縮減
59	指定管理者制度の運営に係る経費の見直し	指定管理者評価業務支援委託について、実績を踏まえて契約内容を見直すことにより、経費を縮減
60	都民生涯スポーツ大会	当該大会について、大会参加者が増加傾向にある中、会場使用料などの運営経費を見直し、効率的な大会運営を実現
<b>都市整備局</b>		
61	管理事務（執務室移転経費）	執務室移転に伴う什器類の購入・運搬等について、各所管の契約を一本化し経費を縮減するなど、効率的な移転を実現



局名・事業名		取組内容
62	都市計画地理情報システムの運用	国土地理院の測地成果への対応を完了し経費を縮減する一方、都市農業振興基本法を踏まえ生産緑地地区データを公開
63	都市計画道路デジタル実測図作成	国土地理院の測地成果への対応を完了し経費を縮減する一方、新規路線等を的確に反映し正確かつ最新の実測図を提供
64	都市施設に関する計画図の整備等に係る経費の見直し	地形図の更新に当たり、更新地域の見直しを行うほか、作成を提案公募による官民共同事業とすることで、経費を縮減
65	市街地整備に関する管理事務等	P C B特措法改正を踏まえ、第一市街地整備事務所などに保管している高濃度P C B廃棄物について、適切な処理を実施
66	宅地造成等に関する許可及び指導監察	実績を踏まえ、被災宅地危険度判定士の養成人数を拡充するほか、新たに実務研修を実施し、判定士の技能向上を実現
67	建築行政に関する管理事務及び連絡調整に係る経費の見直し	消防合議配送業務等、建築行政に関する連絡調整に必要な事務費などの見直しを図ることにより、経費を縮減
68	建築確認検査に係る経費の見直し（本庁）	建築基準法改正以降の構造計算適合性判定の確認申請実績を踏まえ、事業規模の見直しを図ることにより、経費を縮減
69	建築物定期報告等指導に係る経費の見直し（本庁）	防火設備の定期報告業務について、実績を踏まえて事業規模や事務費の見直しを図ることにより、経費を縮減
70	建築物における液状化対策の推進	公共施設に加え新たに民間建築物についても都内の地盤データを収集・公表するなど、情報提供を充実
71	建築士指導事務に係る経費の見直し	届出義務違反者への対応を強化する一方、業務報告書閲覧などについて事業規模を見直すことにより、経費を縮減
72	住宅政策管理事務等に係る経費の見直し	執務室移転を機に印刷機器の集約化などを行うことにより、経費を縮減
73	宅地建物取引業等指導並免許に係る経費の見直し	宅地建物取引業法改正に伴う取引士証の切替交付について、実績を踏まえて事業規模を精査し、経費を縮減
74	民間住宅助成事業に係る事務費の見直し	民間住宅助成事業について、実績を踏まえた事務費の見直しや出力機器の集約化を行うことにより、経費を縮減
<b>環境局</b>		
75	温暖化対策の管理運営に係る経費の見直し	温暖化対策に係る管理運営経費について、実績を踏まえて精査を行い、経費を縮減
76	地球環境エネルギー費に係る企画調整	電力小売全面自由化に伴いエネルギー環境計画書制度の対象者が増加する中、既定経費を見直し、業務の効率化を推進
77	大気固定発生源の規制指導に係る経費の見直し	業務委託契約の中にこれまで都が行っていた郵券調達事務を盛り込み、郵券管理事務の効率化を図り、経費を縮減
78	フロン対策事業に係る経費の見直し	フロン管理者向け点検マニュアルの印刷について、実績を踏まえて作成部数の見直しを図ることにより、経費を縮減
79	自動車対策総合企画に係る経費の見直し	自動車対策に係る総合企画経費について、実績を踏まえて精査を行い、経費を縮減
80	野生鳥獣生息管理に係る経費の見直し	都で飼養登録する鳥類に付ける個体識別リングについて、その使用実績を勘案し、購入数の見直しを行い、経費を縮減
81	水環境に係る総合企画経費の見直し	全国生活排水対策連絡協議会について、開催基準の見直しを働きかけたことにより、経費を削減
82	明治の森高尾国定公園の管理	高尾ビジターセンターについて、春・秋の利用者増に対応するため解説員などを増員し、質の高いサービスを提供
83	廃棄物対策の広域連絡調整に係る経費の見直し	廃棄物対策の広域連携に係る各種協議会について、目的や他自治体の動向を踏まえ参加先を見直し、経費を縮減

局名・事業名		取組内容
<b>福祉保健局</b>		
84	衛生統計調査等に係る経費の見直し	人口動態調査結果表作成業務などについて、実績を踏まえて積算の見直しを図ることにより、経費を縮減
85	社会福祉法人情報管理システムに係る経費の見直し	所轄法人から提出される現況報告書のシステム入力作業について、業務内容の見直しを図ることにより、経費を縮減
86	民間衛生検査所精度管理	ニーズの高い抗凝固系新薬に関する検査を新たに追加するなど、精度管理の向上を図ることで、的確な監視指導を推進
87	周産期医療協議会の設置・運営	協議会の部会などについて、実績を踏まえ開催回数を見直す一方、新たに災害時の周産期医療体制を検討する部会を創設
88	周産期医療情報ネットワーク事業	周産期医療情報システムについて、機器入替に合わせ表示情報の改善などの改修を行い、医療情報の共有を一層推進
89	医療ガイドシステム	システムの運用をクラウド上のレンタルサーバに変更し経費を縮減する一方、ガイドのPRカードを作成し、啓発を強化
90	管理事務（公衆衛生医師の募集活動）	医学生対象の採用イベントを見直す一方、新たに対象を絞った募集広告を掲載するなど、医師確保に向けた取組を強化
91	保健所建物維持管理に係る経費の見直し	各保健所の光熱水費などの維持管理経費について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
92	各種年金調査進達等事務に係る経費の見直し	特別弔慰金支給法に基づく事務について、実績を踏まえ、臨時職員の配置などを見直しを図ることにより、経費を縮減
93	福祉のまちづくりの普及・推進	福祉のまちづくり推進協議会の作業部会の開催回数を、実績を踏まえて見直す一方、基準適合届出への対応を強化
94	民生委員の活動	人材確保の取組に係る経費を精査する一方、国の制度創設100周年大会に合わせパネル展示を行い、効果的なPRを実施
95	中国帰国者等生活相談員の設置に係る経費の見直し	実績を踏まえて生活相談員の配置適正化を行い、より効率的・効果的な業務運営を図ることにより、経費を縮減
96	介護保険施設経営管理事務費に係る経費の見直し	実績を踏まえて光熱水費などを見直しを図ることにより、経費を縮減
97	介護保険審査会の運営に係る経費の見直し	介護保険の不服申立てに係る審査会について、開催実績などを踏まえて規模の見直しを図ることにより、経費を縮減
98	感染症対策指導者養成研修事業	高齢者施設の感染症対策指導者養成研修について、感染症の基礎知識等に加え、新たに専門研修などの内容を拡充
99	保育士修学資金貸付金返還事務等に係る経費の見直し	保育士修学資金貸付金の債権管理業務について、システムの管理運営方法の見直しを行い、経費を削減
100	子供の心の診療拠点病院	効率的な事業実施により経費を見直す一方、教育・保育機関向け講座について外部講師を活用することで研修内容を充実
101	相談支援体制充実に向けた実態調査	効率的な事業実施により経費を見直す一方、相談支援体制の充実に向け事業者等に対し調査を行い、課題分析などを実施
102	入院患者審査	実績を踏まえて経費を見直す一方、精神医療審査会の体制を強化し、審査機能の適正化・迅速化を実現
103	試験（薬事衛生対策）に係る経費の見直し	登録販売者試験について、受験者数の動向を踏まえ試験会場の見直しを行うことで、借上経費を縮減
104	管理運営（健康安全研究センター）	実験動物の飼育や使用状況を管理するシステムを老朽化に伴い更新し、実験動物の効率的・効果的な情報管理を推進
105	依頼検査に係る経費の見直し	特別区などからの依頼に基づく試験検査について、実績を踏まえて積算方法の見直しを図ることにより、経費を縮減

局名・事業名		取組内容
106	性感染症対策に係る経費の見直し	発生が増加傾向にある梅毒の検査規模を拡大する一方、クラミジア・淋菌検査の規模を見直すことにより、経費を縮減
<b>病院経営本部</b>		
107	管理事務費	管理事務経費の精査・見直しにより、経費を縮減
108	東京都がん検診センター土地使用料の見直し	東京都がん検診センターの建物用地に係る使用料について、実績を踏まえて単価の見直しを図ることにより、経費を縮減
<b>産業労働局</b>		
109	管理事務（支援ガイドの印刷）に係る経費の見直し	産業労働局の各種施策を一覧できる支援ガイド冊子について、実績を踏まえ配布部数を見直すことにより、経費を縮減
110	中小企業の現状調査に係る経費の見直し	調査業務の実施体制を見直し効率化を図るとともに、実績を踏まえて現状調査委託の見直しを行い、経費を縮減
111	業種別経営動向調査	調査業務の実施体制を見直すことにより、企業の声や財務状況を踏まえた効果的な中小企業支援を一層推進
112	組合情報化統合システム	実績を踏まえて保守経費を見直すとともに、国の権限移譲により移管される組合のデータ入力を実施し、指導業務に活用
113	広域産業交流・連携の推進（九都県市共同産産マッチング事業）	商談会参加企業を広げ、成長が見込まれる産業分野の受発注企業を呼び込むことで、中小企業のビジネスチャンスを創出
114	東京都ベンチャー技術大賞（世界発信コンペティション）	世界発信コンペティションでベンチャー技術部門とサービス部門を同日表彰することで、事業の効率化を図り経費を縮減
115	江東再開発地区指導（白鬚西共同利用工場管理）	白鬚西共同利用工場の空き区画について、都内中小企業者を対象に短期貸付を実施し、事業活動支援と産業集積を推進
116	東京都信用保証補助審査会	信用保証補助審査会について、審議案件の複雑化などに対応するため、専門家による調査を拡充
117	債権管理の適正化	債務者等の状況調査を強化するため、専門員による調査や休日調査などを充実させ、債権管理の適正化を一層推進
118	アニメアーカイブ事業	アニメ関連資料の適切な保管を推進するとともに、イベントなどでの利活用を図り、アニメ産業の魅力発信を強化
119	食品利用高度化推進事業	食品利用高度化推進に向けた流通業界専門展への出店について、ブースに工夫を施すなど、訴求力の高いPRを実施
120	農薬適正指導強化事業に係る経費の見直し	農薬管理指導士の認定に必要な指導士養成研修について、外部講師が担っていた講義内容を見直し、経費を縮減
121	事前対応型防疫体制整備	口蹄疫などの悪性家畜伝染病の侵入に備え、防疫バックを活用し病原体の封じ込めを図ることで、危機管理対策を強化
122	農業改良特別指導	女性農業者向け講座について、外部講師の活用や先進事例の視察などを新たに実施することで、女性農業者の活躍を推進
123	漁場利用調整対策	漁場利用調整について、協議会の運営体制を見直すことにより、効率的で実効性のある組織運営を実施
124	漁場環境改善対策（漁場環境生物等保全）	深刻な漁場被害をもたらすカワウの駆除・個体数管理に向けて、対策協議会を設置し、被害対策計画の策定検討を推進
125	陸上無線局維持管理	八丈島の陸上無線局に新たに衛星電話を導入し、非常時における関係機関との連絡体制を整え、危機管理体制を強化
126	植物防疫	国内で根絶したミカンコミバエが奄美大島で再び確認されたため、母島での侵入調査を増強するなど、警戒体制を強化

局名・事業名		取組内容
127	しごとセンターの建物維持管理 (庁舎警備業務委託等)	警備受付業務委託と総合保守委託を一本化し、両業務の連携を図るとともに、総合評価方式を導入し履行品質を確保
128	しごとセンターの庁舎清掃委託に係る経費の見直し	しごとセンターの入居機関が個別に契約していた清掃業務について、施設全体で一本化することにより、経費を縮減
129	雇用・就業情報の収集・提供 (TOKYOはたらくネット)	TOKYOはたらくネットについて、スマートフォン対応やデザインのリニューアルを行い、利用者の利便性を向上
130	資料の発行・整備 (労働問題関係)	労働関係トラブルや出産・育児等を理由にした離職などの防止に向け、学生や労働者への法制度や基礎知識の啓発を強化
131	男女雇用平等に向けた連絡会議に係る経費の見直し	行政機関男女雇用平等推進担当者連絡会議について、関係部署の連携強化などの成果を得たため会議を終了し経費を縮減
132	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業	自立化支援検討会等を終了する一方、自治体やサービスセンターへの事業連携などを充実し、ネットワークを強化
133	島しょ地域における勤労者福祉支援事業の助成	大島町勤労福祉会館への補助について、対象経費を精査した上で逡減方式による支援に変更し、町の自律的運営に移行
134	職業能力開発事業の広報	職業能力開発センターのPRについて、効果的な広報の実施に向け訴求効果の高い媒体へ見直しを図り、認知度を向上
<b>建設局</b>		
135	建設事務所における電話代等の見直し	建設事務所の電話使用料などの管理経費について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
136	建設局ファイルサーバ保守契約の見直し	ファイルサーバの保守契約について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
137	工事情報共有システムと工事管理システムのデータ連携対応	工事などの案件情報を管理する複数のシステムについて、連携機能を付加することで、効率的かつ正確な業務執行を実現
138	電子納品保管管理機能の地理情報システムへの移行	電子納品管理機能を地理情報システムへ移行し、竣工図書などに地理情報を付与することで、現場の状況把握を円滑化
139	地盤情報システムOA機器賃借料の見直し	地盤情報システムに係るOA機器の借上げについて、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
140	道路敷地構成図の電子化	道路台帳調査などに加え、新たに道路敷地構成図についても電子化を進めることで、より精度の高い情報提供を実現
141	道路台帳業務支援システム専用端末の更新	端末更新に際し契約を購入からリースに変更することで、故障などに迅速に対応するとともに、トータルコストを縮減
142	道路施設等における清掃・保守委託の見直し	道路施設等における清掃・保守点検などの委託について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
143	水門門扉補修	水門の耐震・耐水事業に併せて門扉のステンレス化を進めることにより、維持管理経費を縮減
144	調節池管理における光熱水費の見直し	調節池管理に係る光熱水費について、使用実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
145	テラス照明電気料金見直し	水辺のにぎわい創出に向け整備を進める隅田川テラスの照明施設について、実績を踏まえ電気料金を精査し、経費を縮減
146	道路河川占用物件管理システム保守管理経費の見直し	道路河川占用物件管理システムの保守管理について、実績を踏まえ見直しを図ることにより、経費を縮減
147	公園緑地事務所における光熱水費の見直し	公園緑地事務所における光熱水費について、使用実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
148	維持管理負担金 (光熱水費) の見直し	上野動物園内執務室における光熱水費について、使用実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減

局名・事業名		取組内容
149	日比谷公会堂共通管理経費の見直し	休館中の日比谷公会堂に係る光熱水費について、直近の使用実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
150	スポーツ施設予約管理システム維持管理経費の見直し	スポーツ施設予約管理システムの維持管理経費について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
151	霊園葬儀所管理経費の見直し	霊園管理料の口座振替化に向けた申込用紙などの発送について、実績を踏まえて郵送料の精査を行い、経費を縮減
<b>港湾局</b>		
152	局事業の広報業務委託	東京港の広報経費を実績に応じ精査する一方、新たに海岸保全施設見学会を実施し、津波高潮対策に関する認知度を向上
153	ごみ処理経費の見直し	港南庁舎における事業系一般廃棄物の収集について、委託先の見直しを図ることにより、経費を縮減
154	観測計器の点検・修繕に係る経費の見直し	地盤沈下の状況などを把握する観測計器の修繕について、これまでの異常発生頻度を踏まえて見直しを行い、経費を縮減
155	港湾情報システム関係消耗品に係る経費の見直し	港湾情報システムについて、実績を踏まえてトナーの購入数を精査することにより、経費を縮減
156	ふ頭照明設備新替工事	各ふ頭に設置されている照明器具を水銀灯からLED照明に交換することで、環境負荷を低減するとともに経費を縮減
157	「東京港港勢（概報）」の印刷に係る経費の見直し	「東京港港勢（概報）」をHPでの配信のみにすることで、公表までの期間を短縮するとともに、経費を縮減
158	しゅんせつ工事案内の印刷に係る経費の見直し	しゅんせつ工事の作業区域などを周知する工事案内について、印刷方法を見直すことにより、経費を削減
159	潜水作業委託に係る経費の見直し	しゅんせつ船及び測量船の点検業務委託について、実績を踏まえ作業回数を見直しを図ることにより、経費を縮減
160	翻訳に係る経費の見直し	外国語で作成された文書などの翻訳対応について、実績を踏まえ委託額を見直すことにより、経費を縮減
161	ゆりかもめエレベーター・エスカレーター点検委託	ゆりかもめ各駅のエレベーター・エスカレーターについて、点検時間帯を昼間から夜間に変更し、利用者の利便性を向上
162	臨港道路の維持管理	臨港道路の補修について、初期強度が高く早期に交通解放が可能な補修材の使用を拡大し、道路利用者の安全性を向上
163	海岸保全施設除草・清掃委託	海岸保全施設における除草・清掃対象区域を拡大することで、衛生状況の改善や安全対策の強化を実現
164	リーファーコンセント保守委託経費の見直し	温度管理機能を持つコンテナに電力を供給するリーファーコンセントについて、保守委託契約を見直し、経費を削減
165	Wi-Fi通信委託に係る経費の見直し	船客待合所や空港ターミナルビルの無料Wi-Fiについて、実績を踏まえ契約内容を見直すことにより、経費を縮減
166	空港使用届の印刷に係る経費の見直し	空港施設を使用する際に提出する空港使用届について、実績を踏まえ、印刷部数を精査することにより、経費を縮減
<b>会計管理局</b>		
167	印刷物の見直し	会計管理事務に係る各種印刷物の発行について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
168	出力機器の集約化に伴う消耗品費の見直し	プリンタやFAXなどの出力機器の集約化に伴い、消耗品の購入量を見直すことにより、経費を縮減
169	出納業務委託・納入済通知書引渡等委託に係る経費の見直し	納入済通知書の引渡業務委託などについて、契約方法の見直しを図ることにより、経費を縮減

局名・事業名		取組内容
170	納入済通知書読取委託に係る経費の見直し	納入済通知書読取委託について、契約単価の見直しを行うことにより、経費を縮減
171	会計基準に関する調査に係る経費の見直し	東京都会計基準などの見直しに係る調査業務委託について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減
<b>労働委員会事務局</b>		
172	証人喚問費用弁償の見直し	不当労働行為申立事件の審問廷に出頭した証人への費用弁償について、実績を踏まえて見直しを図ることで経費を縮減
173	審問速記料の見直し	主尋問・反対尋問を極力同日に行うなど効率的な審問を行うことで、事件処理の迅速化を図るとともに、速記経費を縮減
174	派遣研修関係費	職員の専門性と実践力の向上を図るため、専門研修やOJTを活性化させることで、人材育成を充実
<b>収用委員会事務局</b>		
175	鑑定評価料に係る経費の見直し	収用事務における鑑定評価料について、実績を踏まえ、鑑定件数の見直しを図ることにより、経費を縮減
176	複写機使用料の見直し	収用事務における複写機使用料について、実績を踏まえて単価の見直しを図ることにより、経費を縮減
177	システム委託料の見直し	収用事務に関する業務サポートシステムについて、実績を踏まえて委託契約の内容を見直し、経費を縮減
<b>議会局</b>		
178	都議会中継配信におけるアクセス集中対応の向上	都議会ホームページの都議会中継配信について、アクセス数の上限を拡大することで、広報サービスを向上
179	「都議会だより」の新聞折込み・配布委託に係る経費の見直し	「都議会だより」の新聞折込みについて、実績を踏まえ、配布部数の見直しを図ることにより、経費を縮減
180	本会議会議録の印刷経費の見直し	本会議会議録の印刷について、実績を踏まえ、単価の見直しを図ることにより、経費を縮減
181	図書類のデータ作成委託に係る経費の見直し	図書館蔵書のデータ作成業務委託について、実績を踏まえ、単価や数量の見直しを図ることにより、経費を縮減
182	臨時職員の雇用に係る経費の見直し	記録事務において雇用している臨時職員について、実績を踏まえて雇用月数を見直すことにより、経費を縮減
<b>人事委員会事務局</b>		
183	採用試験等の点字受験対応	採用試験等における点字受験について、実績を踏まえて経費を見直す一方、幅広い区分での点字受験可能化に適切に対応
184	試験委員説明会の会場借上げ経費の見直し	試験委員説明会の会場借上げについて、早期予約割引の活用や、説明会実施時間の見直しを行い、経費を縮減
185	採用試験等の試験問題印刷に係る経費の見直し	採用試験問題の印刷について、実績を踏まえて印刷単価及び部数の精査を行うことにより、経費を縮減
<b>監査事務局</b>		
186	監査・検査に係る印刷物の見直し	監査・検査に係る報告等書類の印刷について、資料の一部をコピー対応に見直すことにより、経費を縮減
187	コピー経費の見直し	監査事務に係る資料のデータ共有を推進し、複写機や紙の使用量の見直しを図ることにより、経費を縮減

局名・事業名		取組内容
<b>選挙管理委員会事務局</b>		
188	データ入力委託件数の見直し	政治団体公表資料の作成におけるデータ入力業務やPDF作成業務について、委託内容を見直すことにより、経費を縮減
189	政党助成事務の事務用消耗品の見直し	政党助成事務における事務用消耗品について、実績を踏まえ、購入量の見直しを図ることにより、経費を縮減
190	FAX利用の廃止	選挙事務におけるFAXサービス利用について、メールなどの代替通信手段を活用することにより、経費を削減
191	在外選挙人名簿登録事務委託費の見直し	在外選挙人名簿の登録事務に係る区市町村への事務費交付金について、実績を踏まえて見直しを図り、経費を縮減
192	電子投票制度普及事業の見直し	選挙事務におけるIT化推進のための調査研究について、実績を踏まえて内容の見直しを図ることにより、経費を縮減
<b>教育庁</b>		
193	教育広報	HP改修により教育行政情報へのアクセシビリティ改善を図るとともに、「教育庁報」を廃刊とし経費を削減
194	栄養教諭認定講習	栄養教育の向上に向けて学校栄養職員の栄養教諭への移行を推進するため、栄養教諭免許取得のための講習を新たに実施
195	教育職員免許状更新	各教員、学校管理職、事務局が免許の更新期限を正確に把握できる仕組みを構築し、免許の失効を未然に防止
196	全日制高等学校建物維持管理	都立高校において省エネ対策に取り組み経費を縮減するとともに、設備保守契約を強化するなど、適切な維持管理を推進
197	合同説明会の実施等	進路指導担当教員への都立高校説明会において新たに専門高校の魅力を紹介し、生徒の適性などに応じた進路指導を推進
198	高等学校入学者選抜に係る経費の縮減	高校入学者選抜における学力検査問題の作成方法を見直すとともに、実績を踏まえて問題印刷単価を見直し、経費を縮減
199	出退勤管理システムに係る経費の見直し（特別支援学校）	特別支援学校が併置化された学校において、出退勤管理システムの設置台数を見直すことにより、経費を縮減
200	特別支援学校におけるインターネット接続環境に係る経費の見直し	特別支援学校におけるインターネットプロバイダ契約について、使用頻度の低い機器の契約を終了し、経費を縮減
201	特別支援学校における学童交通擁護員の配置	特別支援学校における児童・生徒の通学について、通学路の見直しや交通誘導警備員の配置を行い安全安心な通学を確保
202	大塚ろう学校分教室の設置に伴うバス借上げ経費の見直し	本校と分教室間の移動に使用するバス借上げについて、座席配置を工夫し台数を見直すことにより、経費を縮減
203	特別支援教育の理解啓発の推進	児童・生徒による合唱・ダンスなどのプログラムの充実や、講演会の開催により、特別支援教育の理解啓発を推進
204	健康教育の指導	学校におけるがん教育について、都独自のリーフレットを新たに作成・配布し、児童・生徒のがん教育に係る理解を促進
205	啓発資料作成に係る経費の見直し	障害のある児童・生徒の適切な就学に向けた啓発資料の作成について、事業成果を踏まえ印刷部数を見直し、経費を縮減
206	人権学習	人権課題への認識度などのアンケート調査結果を踏まえ、新たに効果的な人権学習教材を作成し、人権教育を一層推進
207	都立図書館サービス事業	図書館サービス経費を精査する一方、乳幼児向け絵本読み聞かせ啓発資料などを充実させ、読書活動と不読率改善を推進
208	タイムリーな企画展等の実施	「東京マガジンバンク」の利用促進に向け、展示会や講演会の実施方法を見直し効果的な情報発信を行い、認知度を向上

局名・事業名		取組内容
209	都立図書館協議会	協議会に内容別の専門部会を設置するなど、運営方法の見直しを図り、サービス向上に向けた効果的な協議体制を確保
<b>警視庁</b>		
210	ホームページ遠隔監視委託	東京都公安委員会のHP管理に遠隔監視機能を追加し、サイバー攻撃への対策を強化
211	交番加入電話見直し	交番直通の加入回線を廃止し、警察署の代表回線経由に統一することにより、経費を削減
212	大型電子計算機の統合	各種業務システムサーバにデータの分散保管機能を付与することで、維持経費の削減と運用管理の効率化を実現
213	広報啓発用新デザイン制作	ピーポくんについて、各種広報活動に合ったデザインを新たに制作することで、効果的な広報活動を展開
214	エアー着ぐるみの制作	ピーポくんの着ぐるみを空気で膨らむエアー着ぐるみに変更し、軽量化による演者の負担軽減と効率的な維持管理を実現
215	貸出子供制服（鑑識活動服）の購入	交通安全運動などの各種イベント時に貸出している子供用制服の種類を拡充し、警察広報活動を推進
216	多言語対応音声ガイドシステムの整備	警察博物館のリニューアルオープンに伴い、外国語にも対応した見学者用音声ガイドシステムを新たに導入
217	警察博物館見学者用リーフレット外国語版翻訳委託	警察博物館の見学者用リーフレットについて、外国人見学者にも対応できるよう多言語化を行い、効果的なPRを推進
218	音楽隊用品（楽器）の購入	経年劣化に伴う音楽隊楽器の更新に際し、使用頻度を踏まえて一部をレンタル対応とすることにより、経費を縮減
219	警察活動特別展に係る経費の見直し	警察博物館で開催している警察活動特別展について、会場設営経費の見直しを図ることにより、経費を縮減
220	警察官夏制服の新素材導入	警察官の警戒活動時における暑さ軽減に向けて、メッシュ素材の採用など涼感を向上させた夏服を新たに導入
221	一般職非常勤職員用冬ネクタイの廃止	交番相談員などの一般職非常勤職員の冬ネクタイを廃止し、合ネクタイに一本化することにより、経費を削減
222	警備実務研修に係る経費の見直し	機動隊員を対象とした警備実務研修について、研修会場までの交通費を精査することにより、経費を縮減
223	航空隊と連携した救出救助訓練	機動救助隊員を対象とした救出救助に関する各種訓練・研修を整理統合することで、効率的な訓練実施と経費削減を実現
224	自動体外式除細動器（AED）の交番への設置	耐用期間が満了する各交番などのAEDについて、調達方法を購入からリースに切り替え、トータルコストを縮減
225	検視支援装置の見直し	検視支援装置による遠隔検視について、実績を踏まえて台数の見直しを図ることにより、経費を縮減
226	銃器根絶・薬物乱用防止ビデオ制作	啓発用ビデオについて、タレントなどを起用して広報効果を高めるとともに、HPなどを通じて広く都民に周知
227	行方不明者発見捜索用資器材の整備	行方不明者の捜索活動に携帯端末を配備し、現場でのタイムリーな情報取得により、行方不明者の早期発見に寄与
228	警察総合相談業務等管理システムの整備	各警察署の生活安全相談について、端末を増配し相談内容入力や情報共有を迅速化することで、相談関係者の安全を確保
229	初動支援装備資器材の整備	ストーカー事案などへの対処のために携帯端末を配備することで、現場でのタイムリーな情報取得や判断の迅速化を実現
<b>東京消防庁</b>		
230	自然発火したタオル等に含まれる油脂の特定に関する検証	焼損したタオルなどから油脂の種類を特定する方法を検証し、自然発火の原因判定に有用な資料を作成



局名・事業名		取組内容
231	広報紙「広報とうきょう消防」の発行に係る経費の見直し	「広報とうきょう消防」の発行について、実績を踏まえて新聞折込配布部数の見直しを図ることにより、経費を縮減
232	空気環境測定委託に係る経費の見直し	消防庁舎で実施している各種空気環境測定について、契約形態を見直し一括契約に変更することで、経費を縮減
233	回転翼航空機操縦士養成委託研修に係る経費の見直し	ヘリコプター操縦士養成研修について、研修委託先を変更することにより、経費を縮減
234	経理関係事務特別研修に係る経費の見直し	経理実務者などへの経理関係事務特別研修について、効率的な研修実施のために研修課程の統廃合を行い、経費を縮減
235	強力ライトの整備	性能が優れ耐用年数が高い携帯型強力ライトを導入し、消防活動を強化するとともに、経費を縮減
236	衛星携帯電話の維持及び更新	耐用年数が満了する衛星携帯電話について、一括更新から各機器の劣化状況を踏まえた更新に変更し、経費を縮減
237	中小隊長本部教養	消防隊の指揮者に対する専門家の講義を終了し、今後は講義を受けた職員による周知に移行
238	水中連絡装置	水難救助活動で使用する無線機について、双方向通信が可能な機種を導入し、より確実な救助体制を構築
239	絶縁手袋の更新	感電危険のある消防活動現場で使用する高圧用絶縁手袋について、使用実績を踏まえて更新頻度を見直し、経費を縮減
240	水素ガス濃度測定器の整備	消防救助機動部隊に新たに水素ガス測定器を配置することにより、水素に起因する災害への対応を強化
241	都民生活事故防止対策	乳幼児の事故防止対策の冊子に加え、新たに高齢者に対する冊子を配布することで、対策を強化
242	緊急通報システム等入力事務委託に係る経費の見直し	緊急通報システムの入力事務委託について、実績を踏まえ、職員による事務に移行することにより、経費を削減
243	応急救護普及用訓練人形の増強更新整備	応急救護に係る訓練用入形の整備について、単価を見直し経費を縮減する一方、整備数を拡大し効果的な講習指導を実現
244	自動体外式除細動器（AED）用パッド等消耗品費の見直し	成人用電極パッドのまま小児への対応が可能なAEDを導入することにより、高額な小児用電極パッドの購入経費を縮減
245	情報収集ツール提供サービスによる情報収集体制の強化	民間の情報収集サービスを活用し、民泊やメイドカフェなど新たな業態の情報を的確に把握することで、防火指導を強化
246	火災調査用具（ガス検知管）の購入	火災原因調査に必要なガス検知管について、実績を踏まえて購入数の見直しを図ることにより、経費を縮減
247	火災調査用具（アスベスト対策用資器材）の購入	アスベストを使用した建物の火災原因調査に必要な防塵マスクなどについて、実績を踏まえ購入数を見直し、経費を縮減

### Ⅲ 施設整備評価【公表対象7件】

局名・施設名		取組内容
<b>建設局</b>		
1	昭和通り路外駐車場	設備機能の老朽化が著しいため、設備更新を主体とした改修に着手
<b>教育庁</b>		
2	都立府中高等学校	施設全般にわたり老朽化が著しいため、体育館棟などの改修に着手するとともに、校舎棟の現地改築に着手
3	都立日野高等学校	施設全般にわたり老朽化が著しいため、現地改築に着手
<b>警視庁</b>		
4	三宅島警察署	狭あいな現庁舎について、警察機能の確保を図るため、移転改築するほか、災害に即応できるよう職員寮を併設
<b>東京消防庁</b>		
5	清瀬消防署	狭あいな現庁舎について、防災機能の強化を図るため、現地改築に着手
6	福生消防署	狭あいな現庁舎について、防災機能の強化を図るため、現地改築するほか、災害に即応できるよう待機宿舎を併設
7	北多摩西部消防署三ツ木出張所	狭あいな現庁舎について、防災機能の強化を図るため、移転改築するほか、災害に即応できるよう待機宿舎を併設

#### IV 情報システム関係評価【公表対象30件】

局名・システム関係名		取組内容
<b>総務局</b>		
1	情報システム基盤	業務の情報化や効率化を図る本システムについて、セキュリティ強化や次期システム更新に向けた調査検討などを実施
2	人事・給与等システム	知事部局等職員の人事管理や給与支払事務などの効率化を図る本システムについて、制度改正対応及び機器更新を実施
3	東京都e-人事システム	知事部局等職員の人材育成などを効果的に進めるための本システムについて、人事制度改正に対応するための改修を実施
4	文書総合管理システム	文書の電子化による行政事務の効率化を図る本システムについて、機器更新に向けた構築作業委託などを実施
5	庶務事務システム	職員の休暇や出張の手続きなどの事務処理を効率的に行うための本システムについて、制度改正対応及び機器更新を実施
6	東京都災害情報システム	災害時の迅速な被害情報収集により災害対策活動を支援する本システムについて、気象情報や地図機能などを一層充実
7	東京都災害情報提供システム	東京都防災ホームページ等を通じ都民に災害情報の提供を行う本システムについて、多言語化ページなどを一層充実
8	社会保障・税番号制度の共通基盤	社会保障・税番号制度に対応するための本システムについて、対象事務の追加等に伴いシステムの追加構築などを実施
9	東京都カードシステム	職員出退勤管理等を行う本システムについて、セキュリティゲート導入に伴いデータ連携のためのシステム改修を実施
<b>財務局</b>		
10	電子調達システム	入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の調達業務を支援する本システムについて、契約制度改正等に伴う改修を実施
<b>主税局</b>		
11	税務総合支援システム	課税から収入管理・滞納整理までの一貫した処理等を行う本システムについて、税制改正に係る改修などを実施
12	電子申告システム	地方税ポータルシステムを利用した納税者からの電子申告を処理する本システムについて、税制改正に係る改修等を実施
13	固定資産GIS	固定資産の適正かつ効率的な評価に向け、データ化した地番図に各種評価図面を重ねて表示する地理情報システムを導入
<b>都市整備局</b>		
14	都営住宅管理総合システム	都営住宅の居住者管理や使用料管理等を行う本システムについて、共益費徴収に係る改修や運用委託の精査を実施
15	都営住宅工事内訳書システム	都営住宅工事における工事内訳書作成などを支援する本システムについて、システムを再構築し効率性と操作性を向上
<b>環境局</b>		
16	地球温暖化対策に係る情報システム基盤	温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度などを管理する本システムについて、セキュリティ強化や機能改善を実施

局名・システム関係名		取組内容
<b>福祉保健局</b>		
17	東京都福祉人材情報バンクシステム	福祉人材確保の推進に向け、求職者や離職者などに対しライフステージに応じた効果的な情報発信を行うシステムを導入
18	医療費助成事務システム	各医療費助成事務を円滑に行うための本システムについて、機器更新や次期システム構築のためのテストを実施
19	疫学調査等支援ツール	感染症発生時の疫学調査において、感染症の種類に応じた対応の確認や多言語対応などを迅速に行うツールを導入
<b>病院経営本部</b>		
20	東京都病院事業財務会計システム <span style="float: right;">特</span>	都立病院などでの会計事務を行う本システムについて、契約実績に基づく経費精査やプログラム修正を実施
21	電子カルテシステム等 <span style="float: right;">特</span>	都立病院における診療情報等の管理や医事業務の効率化のための本システムについて、次期システム開発委託などを実施
<b>建設局</b>		
22	土木工事設計システム	土木工事積算業務の効率化や工事業務迅速化を図る本システムについて、積算基準変更対応や機能改善に係る改修を実施
23	道路アセットマネジメントシステム	道路施設を計画的に維持管理するための本システムについて、システム改善のための改修やセキュリティ強化等を実施
<b>港湾局</b>		
24	港湾工事積算システム	工事積算業務の正確性向上などを図る本システムについて、材料名称等の情報を自動入力するためのシステム改修を実施
25	スポット管理システム	調布飛行場の離着陸情報や使用料徴収などを管理する本システムについて、法令改正や入力事務改善に係る改修を実施
<b>会計管理局</b>		
26	東京都財務会計システム	会計情報を一元的に管理し、予算執行や決算調製事務を支援する本システムについて、システム基盤更新準備などを実施
<b>教育庁</b>		
27	教育相談統計システム	教育相談の増加や多様化に対応するため、相談情報の蓄積・共有化や相談支援などを効率的に行うシステムを導入
28	教職員人事給与システム	教職員の人事給与を効率的かつ円滑に行うための本システムについて、システムを再構築し、維持管理などを一層効率化
<b>東京消防庁</b>		
29	総合情報処理システム	消防行政を円滑に進めるため、本システムについて機能改善改修や再構築に向けた基本設計を実施
<b>中央卸売市場</b>		
30	市場日報公表システム <span style="float: right;">特</span>	日々の入荷量等の市場取引情報を公表するための本システムについて、機器更新に伴うシステム改修などを実施

## V 監理団体への支出評価【公表対象41件】

監理団体名・事業名		取組内容
<b>(公財)東京都人権啓発センター</b>		
1	人権啓発情報誌発行事業	タイムリーな人権課題をテーマとした情報誌「TOKYO人権」について、配布を強化しアクセス機会の拡大を支援
2	人権啓発映画会事業	人権啓発映画の上映会について、企業の人権啓発担当者や子供向けなど、対象者に合わせた効果的な企画・広報を支援
3	インターネットによる人権情報発信事業	動画コンテンツの配信をYouTubeに集約するなど、都民に対し、人権に関する幅広い情報の提供を支援
<b>(公財)東京都島しょ振興公社</b>		
4	東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助金	小離島島民の生活路線を確保し、生活の安定等を図るため、ヘリコプターの運航事業を支援
<b>(公財)東京税務協会</b>		
5	税務職員研修業務委託	税務職員の専門能力を向上し「税務のプロ」を育成するための研修について、研修課程の見直しを図りつつ、業務を委託
<b>(公財)東京都歴史文化財団</b>		
6	トーキョーワンダーウォール <span style="float: right;">期</span>	次代を担う新進美術家への作品発表機会や、多くの都民の鑑賞機会を創出し、一定の役割を果たしたため、支援を終了
7	ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン連携事業 <span style="float: right;">期</span>	日本有数の音楽祭と連携し、無料公演で音楽に親しむ機会を創出するなど、一定の役割を果たしたため、支援を終了
8	恵比寿映像祭 <span style="float: right;">実</span>	映像創造活動の活性化や東京の文化的魅力の更なる発信に向けて、同時期に開催する冬季五輪を契機とした展開を支援
<b>(公財)東京都スポーツ文化事業団</b>		
9	テクニカルサポート事業 <span style="float: right;">実</span>	オリンピックなど国際大会で活躍する東京育ちのアスリート育成推進に向け、スポーツ医・科学サポートの対象者を拡大
<b>(公財)東京都都市づくり公社</b>		
10	沿道一体整備事業用地取得（十条・目黒本町） <span style="float: right;">実</span>	都市計画道路の整備と沿道まちづくりを一体的に進めるため、都市計画道路の用地取得業務を委託
<b>東京都住宅供給公社</b>		
11	民間活用都民住宅募集・審査等業務委託	都民住宅の管理戸数や募集審査事務の規模などを精査し、経費の縮減を図った上で業務を委託
12	都営住宅等管理業務委託 <span style="float: right;">特</span>	都営住宅等の資産を良好に維持していくため、計画修繕や空き家修繕などの業務を委託
13	都営住宅耐震化事業 <span style="float: right;">実特</span>	平成32年度までに耐震化率100%の目標を達成するため、業務を委託
<b>(公財)東京都環境公社</b>		
14	新たな緑の指標調査	緑の立体的把握等に係る研究委託について、データ解析手法などの成果を踏まえ事業を終了し、今後都の各種調査に活用

監理団体名・事業名		取組内容
15	微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究	都内におけるPM2.5の高濃度要因を解明するため、PM2.5の測定・分析と施策検討に資するデータの提供を委託
16	有害化学物質の分析法・環境実態の解明等に関する研究	都内で影響を及ぼす可能性のある化学物質について、環境実態調査を通じた排出源や周辺環境リスクの解明を委託
<b>(公財)東京都福祉保健財団</b>		
17	福祉サービス第三者評価システム	福祉サービスの第三者評価事業の適切かつ円滑な運営を図るため、評価項目など運営内容を見直しつつ経費の一部を支援
18	介護支援専門員研修事業	介護支援専門員実務研修受講試験合格者などに対して行う、知識・技能を習得するための各種研修の実施を支援
19	高齢者権利擁護推進事業	高齢者虐待の未然防止や虐待事例への適切な対応に向けて、区市町村職員等への専門相談や研修に対する支援などを委託
<b>(公財)東京都保健医療公社</b>		
20	東京医師アカデミー	公社病院が独自に行う専門臨床研修による医師育成システムへの支援について、都立病院との連携などで指導体制を強化
<b>(公財)東京都中小企業振興公社</b>		
21	海外販路開拓支援事業	国内展示会で海外バイヤーとのマッチング支援など、海外展開を志向する中小企業の活動を総合的に支援
22	先進的防災技術実用化支援事業	中小企業が開発した、都市の防災力を高める技術などの実用化について、対象範囲を拡充し産業活性化の推進を支援
23	ものづくり企業グループ高度化支援事業	高度な技術開発等を行う中小企業グループへの支援が成果を上げたため支援を継続し、成長分野への参入などを推進
24	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	中小企業の節電対策への支援に加え、自然災害・サイバー攻撃など、幅広いリスクへの対応についての支援を拡充
<b>(公財)東京しごと財団</b>		
25	福祉・家事援助サービスの推進	高齢者が地域の支え手として活躍できるよう、需要が高まる福祉・家事援助サービスへの高齢者の活用支援を強化
<b>(公財)東京都農林水産振興財団</b>		
26	青年農業者確保育成対策事業	就農相談や資金貸付等を通じた就農希望者への支援について、女性の就農促進・定着支援等を充実し農業活性化を推進
27	林業労働環境整備事業	林業事業体の雇用・労働環境改善等による体制強化を図るため、指導支援窓口の設置や雇用管理改善セミナーなどを委託
28	栽培漁業センターの運営	島しょ地域における水産資源の維持や水産漁業の活性化等のため、貝類種苗の安定供給や生産技術の改良などを委託
<b>(公財)東京観光財団</b>		
29	ウェブサイトによる情報発信	東京の観光情報を発信するウェブサイト「GO TOKYO」の運営において、経費精査のうえ多言語で情報を発信
30	東京から日本の魅力新発見	自治体や民間と連携した、東京を起点とする観光ルートの設定と海外発信について、新たに九州地域での取組を推進

監理団体名・事業名		取組内容
31	海外青少年の教育旅行受入促進	国際交流活性化や訪日意欲向上に向けた東京への教育旅行について、訪日意欲の高い豪州を誘致活動の対象に追加
32	ウェルカムボードの設置等	観光地図や観光施設などを掲載したウェルカムカードの作成について、作成方法を見直し旅行者の利便性の向上を支援
<b>(公財)東京都公園協会</b>		
33	比丘尼橋下流調節池保守管理	白子川流域を水害から守る比丘尼橋下流調節池について、監視業務や設備管理業務などを委託
34	土砂災害警戒区域等指定に係わる補助業務委託	土砂災害警戒区域等の指定に必要な住民説明会の開催や、基礎調査結果の精査確認などの補助業務を委託
<b>(公財)東京都道路整備保全公社</b>		
35	地下道路施設管理業務委託	昭和通りのアンダーパス形式の地下自動車道等について、通行状況の監視業務や設備管理業務などを引き続き委託
36	新宿副都心広場等管理委託	新宿駅から副都心を結ぶ道路施設について、通行状況の監視業務や設備管理業務などを引き続き委託
<b>(公財)東京防災救急協会</b>		
37	消防防災資料センター運営業務委託	防火防災意識の啓発や防災行動力の強化などを推進するため、施設運営業務を委託
<b>東京交通サービス (株)</b>		
38	駅務機器の保守点検業務委託	駅務機器等を安定的に運用するため、機器の保守点検や駅務ネットワークの保守、故障時の障害対応などを委託
<b>東京水道サービス (株)</b>		
39	浄水場運転管理業務委託	浄水場の適正な運転管理を実施するため、監視業務や設備管理業務などを委託
<b>(株) PUC</b>		
40	お客さまセンター運営業務委託	利用者の利便性向上や受付業務等の効率的運営のため、各種問い合わせ対応や調査・催告業務などを委託
<b>東京都下水道サービス (株)</b>		
41	西新宿及び中野坂上地区ほか再生水供給事業	都市の貴重な水資源として良好な水質の再生水を安定的に供給し、水循環の形成に貢献するため、再生水供給事業を委託

## VI 報告団体への支出評価【公表対象7件】

報告団体名・事業名		取組内容
<b>(一財) 東京都人材支援事業団</b>		
1	介護支援事業	介護DVD貸出無料キャンペーンの通年実施による、介護に関する知識・ノウハウの浸透を支援
<b>(公財) 東京都私学財団</b>		
2	私立学校安全対策促進事業費補助（学校安全推進事業）	私立学校における非常時の安全設備設置について、整備が行き届き学校の危機管理体制が充実したため、事業を終了
<b>(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター</b>		
3	耐震診断等技術者講習会の実施（非木造建築物）	耐震診断技術者の育成等の支援を推進するため、専門機関や団体と協力し、講習会の開催や名簿作成などを引き続き委託
4	建築物の耐震化総合相談窓口	相談時間の延長や耐震計画策定の支援による相談窓口体制の充実に向けた取組や、HPなどでの窓口PRを引き続き委託
<b>首都高速道路(株)</b>		
5	環状第6号線（西五反田・下目黒）整備事業における街路築造委託	効率的な事業執行と事業効果の早期発現を図るため、首都高速中央環状品川線の工事に併せて道路拡幅を引き続き委託
<b>八丈島空港ターミナルビル(株)</b>		
6	八丈島空港指定管理	専門知識やノウハウを生かした空港管理業務等の適切な実施や、空港の活性化などを図るため、引き続き指定管理を委託
<b>(公財) 暴力団追放運動推進都民センター</b>		
7	不当要求防止責任者講習業務委託	暴力団による事業者に対する暴力的要求行為等の被害を防止するため、金融機関などへの講習を引き続き委託



## Ⅶ 執行体制の見直しを伴う事業評価【公表対象1件】

局名・事業名	取組内容
福祉保健局	
1	障害者虐待防止対策支援事業 障害福祉サービス事業者等への研修などを外部に委託することで、経費を縮減し、効率的な執行体制を構築

## VIII 監査結果に基づき見直しを図る事業評価【公表対象5件】

局名・事業名		取組内容
病院経営本部		
1	情報セキュリティ外部監査の実施	電子カルテの情報セキュリティ強化に向け、組織内部のセキュリティ点検等に加え、情報セキュリティ外部監査を導入
建設局		
2	だれでもトイレ等の改善	誰もが利用しやすい公園づくりのため、だれでもトイレへのオストメイト設置等の改修を行い、利便性・快適性を向上
港湾局		
3	バリアフリールートの設定及び案内の促進	海上公園における高齢者・障害者等の利便性や安全性向上のため、園内のバリアフリー化促進に向けた調査検討を実施
教育庁		
4	中央図書館における所蔵資料のデジタル化	閲覧による資料の劣化損傷の防止を図るため、基本方針を定め資料選定を行い、資料のデジタル化やデータ公開を実施
下水道局		
5	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用に対する会計処理	将来のPCB廃棄物処理に係る費用について、引当金として計上することにより、適切な会計処理を実施

## Ⅸ PPP(官民連携)手法の検討を行う事業評価【公表対象2件】

局名・事業名		取組内容
<b>建設局</b>		
1	両国リバーセンタープロジェクト	両国地区の都有地等を集約し、余剰空間に水辺空間のにぎわい創出や防災性の向上などに資する民間プロジェクトを誘導
<b>港湾局</b>		
2	公共外貿コンテナふ頭施設等における指定管理者制度導入	コンテナふ頭施設などに指定管理者制度を導入し、民間活力による効率的な施設運営とサービス向上を実現

## X 資産分析を行う事業評価【公表対象5件】

局名・事業名		取組内容
<b>産業労働局</b>		
1	調査指導船「やしお」の代船建造	水産資源調査や監視活動などを実施する調査指導船の更なる体制強化を図るため、高性能な監視機器を備えた代船を建造
<b>建設局</b>		
2	河川水面清掃船建造	河川の水面に浮かぶごみを回収し清掃を行う本船は、経年劣化により故障などが多いため、経費を比較し、新船を建造
<b>港湾局</b>		
3	清掃用起重機の更新	清掃船からごみや沈木を上げる起重機は耐用年数を大幅に超過しているため、作業能力向上に向けて経費を比較し更新
<b>教育庁</b>		
4	実習船「大島丸」の更新	大島海洋国際高校の実習船「大島丸」は、建造後20年が経過し修繕費用が高んでいるため、経費を比較し、新船を建造
<b>東京消防庁</b>		
5	X線透過装置の更新	火災の出火原因究明などに使用する本装置は耐用年数を超えた運用となっているため、経費を比較し、新装置に更新

## XI 複数年度契約の活用を図る事業評価【公表対象20件】

局名・事業名		取組内容
<b>総務局</b>		
1	庁内警備委託	都庁舎における更なる警備強化を図るため、複数年度契約を活用し、警備員の質の確保と教育訓練による業務習熟を実現
<b>財務局</b>		
2	都庁舎建物清掃委託（第一本庁舎・第二本庁舎）	多くの都民が利用する都庁舎の清掃業務に複数年度契約を活用し、業務品質の向上と安定的な業務履行を実現
<b>主税局</b>		
3	八王子合同庁舎外2所の管理運営	来庁者の安全や情報機密確保に向けて合同庁舎管理業務に複数年度契約を活用し、経費の縮減と安定的な業務履行を実現
<b>都市整備局</b>		
4	建設業法及び住宅瑕疵担保履行法に係る業務委託	建築業法などの窓口業務に複数年度契約を活用し、迅速・正確で質の高い窓口サービスと担い手の中長期的な育成を推進
5	都営住宅の建替事業	都営住宅の基本設計や除却工事に複数年度契約を活用し、年度後半に集中する建設工事発注時期の早期化・分散化を実現
<b>病院経営本部</b>		
6	都立墨東病院建物清掃委託	病院施設の特性を踏まえた清掃業務の実現に向け、複数年度契約を活用し、従事者の業務習熟や安定的な履行体制を確保
7	都立墨東病院物品管理等業務委託	医療機関特有の専門的管理業務に対応するため、複数年度契約により安定的な人員確保や物品管理ノウハウの蓄積を推進
8	都立神経病院建物管理委託	医療機関の特性を踏まえた建物管理の実現に向け、複数年度契約を活用し、従事者の業務習熟や安定的な履行体制を確保
<b>産業労働局</b>		
9	先駆的ベンチャー支援施設の事業運営委託	施設運営に複数年度契約を活用し、専門的ノウハウを持つ事業者の安定的な確保と効果的な経営支援方法の蓄積を推進
<b>建設局</b>		
10	水門・排水機場等施設管理業務委託	高度な知識・経験を要する水門・排水機場等の管理業務に複数年度契約を活用し、技術習熟と履行品質の維持向上を推進
11	国道139号道路災害防除工事	国道139号の道路災害防除工事に複数年度契約を活用し、年度当初の工事量を確保することで、効率的な施工を実現
12	八王子霊園園路改修工事	降雪期や彼岸前後の施工が難しいため、複数年度契約を活用し年度当初から工事に着手することで、効率的な施工を実現
<b>港湾局</b>		
13	汐浜運河（東陽二丁目）内部護岸の整備	整備区域関係者との調整に時間を要するため、複数年度契約を活用し適正な工期を確保することで、計画的な整備を実現
14	港南四丁目防潮堤の整備	整備区域関係者との調整に時間を要するため、複数年度契約を活用し適正な工期を確保することで、計画的な整備を実現

教育庁		
15	スクールバスの運行业務委託	特別支援学校のスクールバス運行に複数年度契約を活用し、児童・生徒に合わせた運行方法の蓄積や安定的な運行を確保
16	特別支援学校の給食調理業務委託	児童・生徒一人ひとりに合わせたきめ細かな業務を行うため、複数年度契約を活用し、一層質の高い給食調理を実現
17	都立高等学校図書館管理業務委託	良好な図書館環境の維持及び利便性向上のため、複数年度契約を活用し、管理方法の蓄積や質の高い業務履行を確保
18	都立学校の環境改善（空調設備工事）	空調停止による影響が少ない時期を中心に工事を行うため、複数年度契約を活用し、計画的かつ効率的な施工を実現
警視庁		
19	新橋庁舎清掃業務委託	多くの都民が来庁する新橋庁舎の清掃業務に複数年度契約を活用し、業務品質の向上と安定的な業務履行を実現
20	多摩総合庁舎ほか総合ビル管理委託	多摩地域の業務拠点である多摩総合庁舎の管理委託に複数年度契約を活用し、業務品質の向上と安定的な業務履行を実現

**XII 自律改革に基づく事業評価【公表対象100件（うち複数年度契約の活用を図る事業評価の〔再掲〕1件）】**

局名・事業名		取組内容
<b>政策企画局</b>		
1	複写機等消耗品	両面印刷の徹底やカラー印刷枚数の見直しを図ることにより、複写機等消耗品経費を縮減
<b>青少年・治安対策本部</b>		
2	安全・安心まちづくり協議会の内容の充実	実績を踏まえ区市町村との連絡会議の経費を縮減する一方、協議会内容を見直し構成団体の情報共有・連携強化を促進
3	都民や区市町村等への防犯情報提供の強化	防犯ポータルサイトについて、活用促進を図るとともに、内容の充実に努めることで、防犯活動の活性化を推進
<b>総務局</b>		
4	庁内警備委託 〔再掲〕	都庁舎における更なる警備強化を図るため、複数年度契約を活用し、警備員の質の確保と教育訓練による業務習熟を実現
5	風化防止イベントのより効果的な開催	都が主催する東日本大震災風化防止イベントについて、東北4県と連携して実施することで、より高い相乗効果を実現
6	都内避難者相談拠点の充実	東日本大震災による都内避難者相談について、潜在的なニーズの掘り起こしなどを行い、相談内容を充実
7	タブレット端末の活用	タブレット端末の試行的配備を拡大し、ペーパーレス化を促進するとともに、モバイルワーク導入などへの利活用を検証
8	情報処理システムの有効性等の確保	システムアセスメント調査について、評価基準などを具体的に示した手引を作成し、効率的な評価業務を実現
9	情報セキュリティの確保	都内自治体の情報セキュリティレベル向上のため、サイバー攻撃への対応力強化やセキュリティ専門人材の育成を実施
10	オープンデータの取組	都が保有する公共データのオープンデータ化の推進に加え、データ検索などが可能な「東京都カタログサイト」を構築
11	人権施策に係る戦略的な情報発信 (ホームページの見直し)	人権啓発HPについて、コンテンツの見直しや見やすさの改善などを行うことで、効果的な情報発信を推進
<b>財務局</b>		
12	電子調達システムのアクセス性等の改善	システム利用者へのアンケート結果やアクセシビリティの観点を踏まえ、内容の見直しを実施
13	局ホームページの改善	閲覧者のニーズの高いコンテンツを中心に、順次内容の見直しを行うことにより、効果的な情報発信を実現
14	庁内案内サインにおける多言語対応	都庁舎内における案内サインについて、既設主要サインや新設サインに新たに繁体字を追加し、多言語化を一層推進
<b>主税局</b>		
15	高校生向け租税教育テキストの新規作成	高校生向けの租税教育テキストを新たに作成し、税と社会の関わりや税の使われ方などの租税教育を一層推進
<b>生活文化局</b>		
16	テレビによる都政広報	都政広報について、テレビ番組の見直しを図る一方、ネット放送局（仮称）を新たに開設し、効果的な広報を展開

局名・事業名		取組内容
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>		
17	局ホームページの充実	競技会場の整備状況や議会資料などの情報をHPに掲載することで、情報公開を推進
18	大会関連ウェブサイトにおけるコンテンツの拡充	大会関連HPのコンテンツについて、記事中心の内容に加えて画像や動画などを活用することで、魅力的な広報を展開
<b>環境局</b>		
19	新たな環境施策を推進するための広報展開	局HPのデザイン変更やスマートフォン対応を行うとともに、アクセス解析などを活用し、効果的な広報を展開
20	総量削減義務と排出量取引システムの機能改善	システム上に情報交換機能及びダウンロード機能などを追加し、情報セキュリティ強化及び事業者の利便性向上を推進
<b>福祉保健局</b>		
21	公務員研修等の委託	各職員が都民の声を聴き、日々の業務から「気付き」を得られるよう、業務改善意識の向上に向けて研修内容を充実
22	福祉情報総合ネットワーク事業	とうきょう福祉ナビゲーションの利用者アンケートを踏まえ、HPコンテンツ見直しや操作性改善を行い利便性を向上
23	医療機関情報システム化推進事業	東京都医療機関案内サービス「ひまわり」について、デザインの見直しや多言語化などを行い、利用者の利便性を向上
24	認知症対策推進事業	認知症ポータルサイトについて、スマートフォン対応や多言語化を行うことにより、都民への発信力を一層強化
<b>病院経営本部</b>		
25	医療機能の方向性検討	今後の都立病院が担うべき医療機能の再整理や経営分析を実施し、都立病院の更なる経営効率化に向けた取組に着手
<b>産業労働局</b>		
26	中小企業設備リース事業	中小企業の経営強化に係る設備リース支援について、各施策で設備投資支援策が充実してきたことから、新規採択を終了
27	中小企業活力向上プロジェクト	中小企業の経営診断から専門家派遣による課題解決までの一貫した支援について、事業者ニーズを踏まえ事業規模を拡大
28	新・目指せ！中小企業経営力強化事業	中小企業に対する展示会出展助成の規模を拡大し、販路開拓を一層推進
29	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	中小企業の電力自給などに向けた設備導入支援について、事業実績や危機管理リスクの多様化を踏まえ、事業を終了
30	都内ものづくり企業立地継続支援事業	都内で操業する工場等の立地継続支援について、実績を基に規模を見直す一方、設備導入費などを補助対象経費に追加
31	中小企業グローバル連携促進事業	中小企業のビジネスチャンス獲得に向け、政策企画局の海外企業誘致事業と連携し、海外企業とのマッチング機会を拡大
32	アジア特別商談会	アジア市場で東京の製品・技術のPR等を図る商談会について、実績を踏まえ経済団体などと連携したPR経費を縮減
33	海外展開技術支援事業	中小企業の海外展開支援のためのガイドブックを電子化し、印刷経費を縮減するとともに、アクセシビリティを向上
34	革新的事業展開設備投資支援事業	中小企業の競争力強化や成長産業分野への事業展開を図るため、設備投資に係る経費を助成し、持続的発展を促進



局名・事業名		取組内容
35	中小企業へのIoT化支援事業	中小企業のIoT化に向けて、企業との共同開発やIoT導入に係る経営相談などを実施し、IoT支援体制を整備
36	グローバルベンチャー創出プラットフォーム	ベンチャー企業の海外展開に向けて、海外企業とのマッチング支援や若年層への意識啓発、海外への企業情報発信を実施
37	多摩ものづくり創業の推進	多摩地域における起業活性化に向けて、創業希望者に対するセミナーやものづくり創業に必要な施設整備助成を創設
38	次世代アントレプレナー育成プログラム	経営者としての能力開発を行うビジネスプランコンテストについて、新たに大学や研究機関と連携し起業アイデアを向上
39	創業支援拠点の設置・運営	創業希望者の支援拠点の運営について、女性起業支援の充実やものづくり創業支援の新設などを行い、開業率向上を推進
40	事業承継・再生支援事業	意識調査を踏まえ、巡回相談の拡充などによる事業承継事例の掘り起こしや、事業承継塾の充実による後継者育成を強化
41	小規模企業対策（地域持続化支援事業）	支援拠点のコーディネーターが、商工会等関係機関とのネットワークを活用して小規模企業の事業承継などを支援
42	受注型中小企業競争力強化支援事業	受注型中小企業への技術等高度化支援について、助成件数の拡大や助成要件の緩和などを図り、競争力強化を一層推進
43	中小企業における危機管理対策促進事業	中小企業の危機管理対策推進に向け、BCP実践に必要な設備投資に対する助成を創設し、安定的な事業継続を支援
44	中小企業制度融資（災害緊急）	中小企業制度融資に係る災害緊急メニューの預託金について、近年の融資実績を踏まえ融資目標額を見直し経費を縮減
45	制度融資信用保証料補助	制度融資を利用する中小企業への信用保証料補助について、実績を踏まえ融資期間などの見直しを行い、経費を縮減
46	女性・若者・シニア創業サポート事業	金融機関と連携した女性・若者・シニアの創業支援について、広報活動による認知度向上を踏まえ、支援を拡大
47	ベンチャーファンド	民間からの資金調達が難しい起業初期のベンチャーにリスクマネーを供給するファンドに出資し、資金面から支援を実施
48	クラウドファンディングを活用した資金調達支援	起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、起業などへの挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援
49	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした東京観光PR	オンライン広告やテレビCMなどを通じて東京の魅力をPRすることで、観光地としての東京の認知度を向上
50	欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	より多くの観光消費が期待できる欧米豪の富裕層を対象に、観光プロモーションを展開
51	海外青少年の教育旅行受入促進	文化・習慣等の相互理解や将来の外国人旅行者増加に向け、今後集客が見込まれる国などへの教育旅行誘致活動を強化
52	観光経営・インバウンド対応力強化事業	観光経営力の強化による観光客へのサービス向上に向け、設備導入支援による生産性改善やアドバイザー派遣などを展開
53	観光ボランティアの活用	観光ボランティアの育成に当たり、実践的な研修を実施することで、都市ボランティアの核となる人材を育成
54	東京観光情報センター多摩（仮称）の整備	多摩地域への効果的な旅行者送客に向け、多摩地域にゲートウェイとしての観光案内拠点を作り、受入体制を整備
55	水辺のにぎわい創出事業	観光関連団体などが新たに取り組む水辺空間のにぎわい創出を支援するとともに、水辺に関する情報を発信
56	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	新たな旅行者の誘致や東京の魅力向上に向け、アニメ等コンテンツを活用し観光資源の開発に取り組む区市町村等を支援
57	多摩・島しょ魅力発信事業	多摩・島しょの効果的なPRに向け、ターゲット別に多角的なプロモーションを実施し、旅行者の誘客・送客を推進

局名・事業名		取組内容
58	漁村地域防災力強化事業	漁港などの共同利用施設の耐震化について、町村と連携しながら計画的に実施することで、漁村地域の防災力強化を実現
59	都内農産物の放射能対策に関する調査研究	都内産農産物の放射性物質検査について、検査結果の状況を踏まえ、国が策定予定のガイドラインに基づきあり方を検討
60	三宅島等災害復旧	三宅島噴火災害により被災した漁場及び水産基盤施設の復旧が進展したため、災害復旧事業を終了
61	感染樹等伐採・抜根後の農地基盤整備事業	病害により樹木が伐採・抜根された地域における農地再生基盤整備支援について、積算方法の見直しを行い、経費を縮減
62	農産物の高付加価値化	高品質・高収益な農業の実現に向け、農畜産物の高付加価値化の推進に加え、販路拡大や江戸東京野菜の生産流通を促進
63	女性・青年農業者育成対策	東京農業の担い手を確保育成するため、指導農業士による技術・経営手法の継承や、就農希望者へのPR活動などを展開
64	漁業就労安定対策	島しょ漁業の持続的発展に向けて、漁業就業者の育成に係る補助などを行い、島しょ漁業を支える中核人材の育成を支援
65	森の技術者育成事業	研修参加が困難な林業事業者に対応し、専門講師の作業現場への派遣研修とすることで、ニーズに応じた技術指導を推進
66	訓練手当	職業訓練を受ける求職者へ支給する給付金について、実績を踏まえて積算方法を見直し、経費を縮減
67	就職困難者緊急就職支援事業	職業能力開発センターで支援した障害者の雇用について、障害者雇用情勢が改善されたことなどから、企業奨励金を終了
68	ダイバーシティの実現（女性の活躍推進）	離職防止や再就職の支援等に加え、仕事と育児の両立支援の充実や職場での意欲向上などを図り、女性の活躍を一層推進
69	ダイバーシティの実現（高齢者、障害者等の活躍促進）	高齢者の就業に向けたミスマッチ解消に加え、精神・発達障害者への雇用支援や難病・がん患者の雇用環境整備を推進
70	ダイバーシティの実現（ライフ・ワーク・バランスの推進）	ライフ・ワーク・バランス実現に向け、効果的な広報戦略による発信や、女性の活躍・介護離職などに対する取組を強化
<b>会計管理局</b>		
71	公金支出情報の公開	情報公開の取組の一環として、公金の使い道の「見える化」を進めるために、公金支出情報を公開
<b>労働委員会事務局</b>		
72	一般都民向け広報物の作成	イラストを活用する等工夫を凝らした広報物の作成やPRツールの増強を図り、労使関係セミナーなどで啓発を強化
73	広報物の外国語対応	外国人労働者の増加に対応するため、労働委員会制度を簡潔に紹介するリーフレットなどの多言語化を実施
<b>人事委員会事務局</b>		
74	採用PR活動の改善	有為な人材確保に向けて、ターゲットを絞った説明会開催やWebセミナーの改善などを行い、効果的なPR活動を展開
<b>監査事務局</b>		
75	局ホームページのリニューアル	局HPのデザイン変更や監査指摘事例の検索機能充実などを実施し、都民に対し監査の役割・成果の効果的なPRを展開
76	システム監査の実施	都におけるITの適切な活用を図るため、システムの運用方法や信頼性・安全性などを評価するシステム監査を導入

局名・事業名		取組内容
<b>教育庁</b>		
77	教育庁ホームページのリニューアル	アクセス数を踏まえたコンテンツの見直しや、内容・利用者に応じた統一的な情報分類などを行い、都民の利便性を向上
78	都立図書館ホームページのリニューアル	都立図書館のHPについて、情報分類やデザインの見直しなどを行うとともに、多言語化により情報発信を強化
<b>東京消防庁</b>		
79	オリンピック・パラリンピック対応体制の確立	東京2020大会会場に対する統一的な防火安全指導を行うため、執行体制を強化
80	再任用短時間職員の増員	経験豊富な再任用職員を増員し、東京2020大会会場などへの防火防災管理指導などを強化
81	同時多発災害に対する部隊運用等に関する調査	テロ災害などに対する出場計画について、部隊運用のシミュレーションを行い、現状の課題や新たな出場計画を検証
82	PCR方式生物剤分析装置の整備	生物剤を使用したテロが危惧される中、早期に生物剤を判定できる資器材を導入し、バイオテロ対策を強化
83	救急相談センター事業	相談員を増員し、救急相談件数の増加に対応するとともに、効果的な広報を展開することで救急車の適正利用を促進
84	効果的な救急需要対策に資する分析調査委託	より効果的な救急需要対策を展開するため、救急出場に関する実態調査やデータ分析などを実施
85	爆発テロ対応救急資器材整備	爆発テロ発生時に迅速かつ確実に止血などを行える資器材を導入することで、テロ発生時の救護体制を強化
86	消防用設備等点検報告の促進	消防用設備等に対する点検報告について、引き続き外部委託を活用した制度周知を図り、効率的な点検報告体制を構築
87	火気使用の禁止行為解除基準改正の検討	過去のオリンピック・パラリンピック開会式などでの実態調査や実証実験を行い、禁止行為解除基準改正に向けて検討
88	防火管理業務の実施促進	自衛消防訓練の指導に際し、引き続き外部委託を活用した一斉周知を行うことで、効率的な防火管理業務を促進
89	火災予防支援端末装置	防火対象物の違反是正指導にタブレットを活用し、情報収集の迅速化や業務の効率化を実現
90	小型無人航空機（ドローン）の整備	活動隊員が接近困難な災害現場で迅速な情報収集などを図るため、近年技術革新が進むドローンを導入し消防活動で実証
91	救急車の増強	増大する救急需要に対応するため、救急車を増備することで平均到着時間の短縮を図り、適切な救急サービスを提供
92	特殊救急車（スーパーアンビュランス）の更新	大規模災害時に現場救護所となる特殊救急車を老朽化に伴い更新し、救護体制を強化
93	特殊災害対策車の更新	NBC災害に対処するための特殊災害対策車を老朽化に伴い更新し、災害対応体制を強化
94	公共ブロードバンド可搬型移動無線装置	地下空間や高層階内部でも通信や映像伝送が可能な携帯無線機を導入し、大規模建築物などにおける災害対応体制を強化
<b>交通局</b>		
95	お客様が求める情報の積極的な発信	HPのリニューアルを実施し、視認性・操作性向上を図るとともに、経営情報の更なる公表を行うなど、情報発信を強化

局名・事業名		取組内容
水道局		
96	重要施設の早期給水確保に向けた取組	都内重要施設に発災時の給水状況を把握できる機器を設置することで、迅速な初動対応による早期の給水確保を実現
下水道局		
97	附属機関等（アドバイザーボード）の公開	会議を公開とすることに加え、会議資料や議事録についても公開し、情報公開を徹底
98	若い世代をターゲットとした東京下水道PR	若い世代をターゲットとしたPR動画を広く配信するなど、東京下水道への理解促進を図る取組を推進
99	ホームページのリニューアルによるわかりやすい情報発信	HPリニューアルにより情報提供環境を充実するとともに、職員が迅速に編集できる環境を整備し、情報公開体制を強化
100	東京アメッシュによる降雨情報の配信	東京アメッシュHPについて、スマートフォン対応やGPS連携機能を追加し、運用することで、利用者の利便性を向上

平成 29 年 2 月 発行

登録番号 (28) 18

平成 29 年度  
(2017 年度)

## 東京都予算案の概要【別冊】

編集・発行 東京都財務局主計部財政課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号  
電話 03 (5388) 2669  
〔財務局ホームページ〕 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp>

印 刷 株式会社 中央 謄 写 堂